

平成24年度
敦賀市財務4表

平成25年10月

目 次

第1 普通会計財務書類

1. 財務書類とは	1
2. 普通会計財務書類作成の基本事項	2
3. バランスシート	3
4. 行政コスト計算書	7
5. 純資産変動計算書	10
6. 資金収支計算書	12
7. 普通会計財務書類に係る分析	15

第2 連結財務書類

1. 連結財務書類とは	20
2. 連結財務書類作成の基本事項	22
3. 連結バランスシート	23
4. 連結行政コスト計算書	26
5. 連結純資産変動計算書	29
6. 連結資金収支計算書	30
7. 連結財務書類に係る分析	31

資料編

財務書類に関する用語解説	35
普通会計財務書類	41
連結財務書類	48
連結財務書類内訳表	58

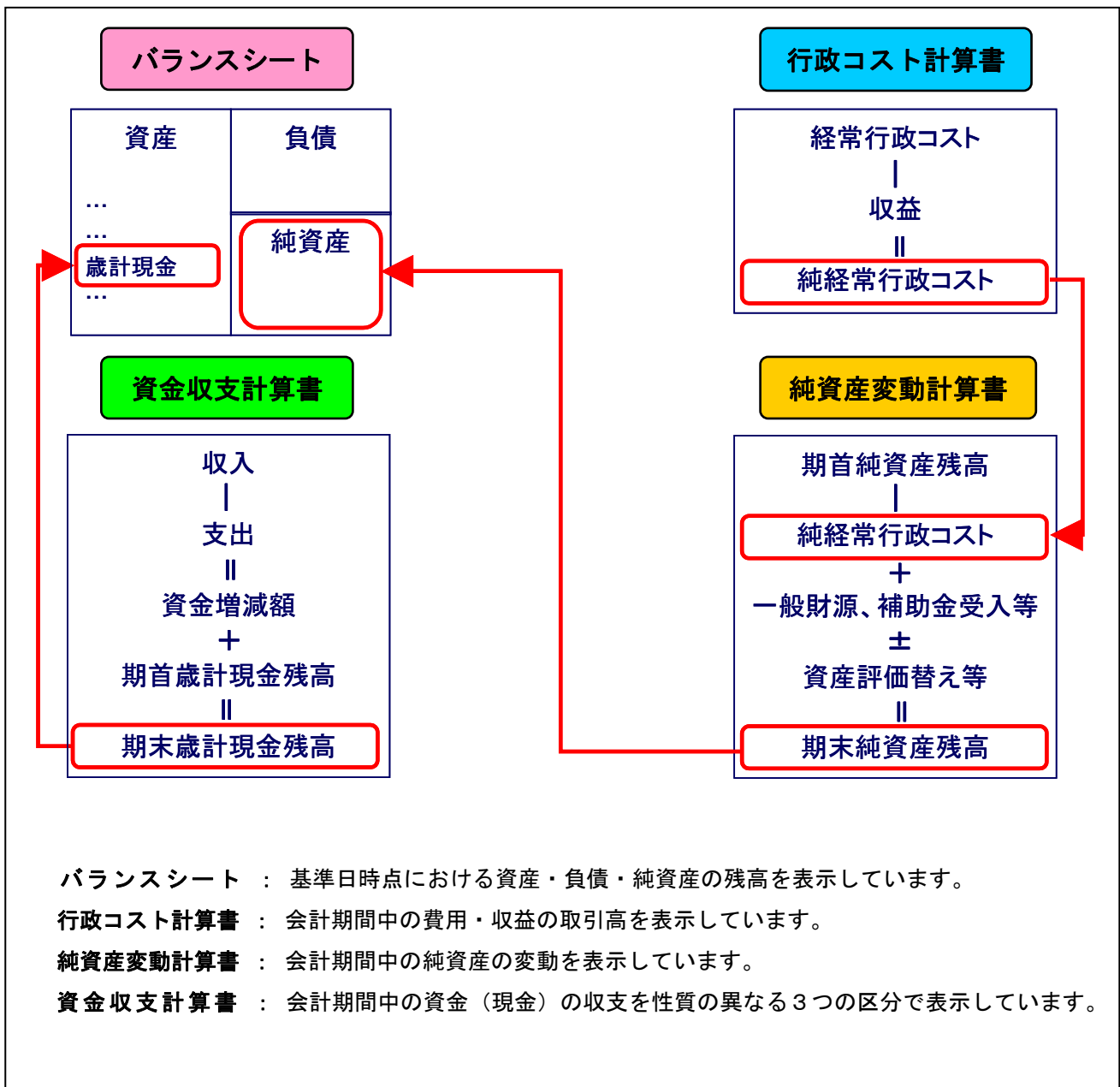
第1 普通会計財務書類

1. 財務書類とは

敦賀市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき、財務書類4表（「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成しました。

地方公共団体の財務書類は、現行の現金フローを中心とした「歳入歳出決算書」に加えて、発生主義などの考え方による企業会計的な手法を用いて、ストックの概念や現金支出を伴わないコストの概念を含めた財政状況を明らかにしようとするもので、これを用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、市民の皆様にも総合的な財政状況を分かりやすく説明することを目的としています。

財務書類は、4つの表から構成されていますが、それぞれの表は以下の図のような相関関係をしており、以下のような内容を表示しています。



バランスシート : 基準日時点における資産・負債・純資産の残高を表示しています。

行政コスト計算書 : 会計期間中の費用・収益の取引高を表示しています。

純資産変動計算書 : 会計期間中の純資産の変動を表示しています。

資金収支計算書 : 会計期間中の資金（現金）の収支を性質の異なる3つの区分で表示しています。

2. 普通会計財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成 25 年 3 月 31 日（平成 24 年度末）

出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日）における収入支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。

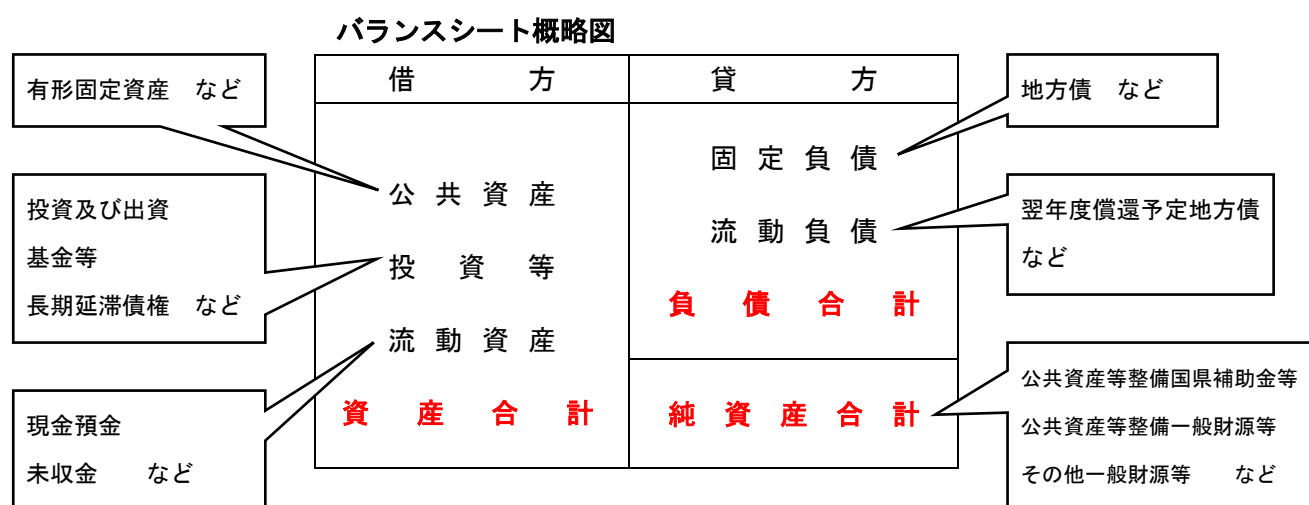
作成基礎数値・・・原則として昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の数値を使用しています。

3. バランスシート

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

借方（左側）の資産合計と貸方（右側）の負債・純資産合計が一致していることからバランスシートと呼ばれています。



(2) バランスシートの概要【バランスシートは、資料編 P41 に掲載しています。】

平成 24 年度の普通会計バランスシートでは、資産合計が 134,351 百万円、負債合計が 23,602 百万円、純資産合計が 110,749 百万円となり、前年度より資産は 1,663 百万円減少しました。

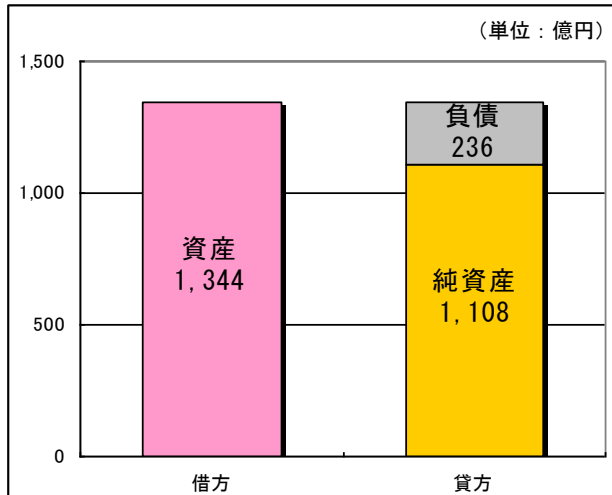
バランスシート概要版（年度比較）

（単位：百万円）

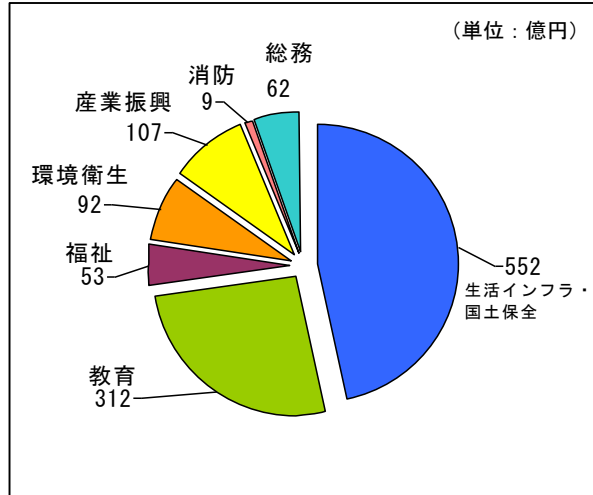
借 方				貸 方			
	23年度	24年度	増 減		23年度	24年度	増 減
公共資産	119,012	118,669	△ 343	固定負債	21,259	20,741	△ 518
投資等	10,874	10,041	△ 833	流動負債	2,952	2,861	△ 91
流動資産	6,128	5,641	△ 487	負債合計	24,211	23,602	△ 609
資産合計	136,014	134,351	△ 1,663	純資産合計	111,803	110,749	△ 1,054
				負債・純資産合計	136,014	134,351	△ 1,663

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成 24 年度 バランスシート構成概要図



平成 24 年度 有形固定資産の内訳



【資産の部】

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに大きく区分できます。

総資産の 88.3% を占める有形固定資産は、道路や学校などの行政サービス提供のために保有している資産で 118,665 百万円となりました。前年度と比べると公共資産は 343 百万円の減少となっていますが、これは有形固定資産の生活インフラ・国土保全の減によるものです。また、有形固定資産の内訳としては、生活インフラ・国土保全（土木費関係）が有形固定資産の 46.5%、次いで教育が 26.3% などとなっています。

投資等は、833 百万円減少し 10,041 百万円となりました。この減少の要因としては、鉄道駅舎整備基金の取り崩し（671 百万円）があったことが主なものです。投資等の内訳としては、第三セクターや社団法人等への投資・出資金残高として 379 百万円、公共施設整備基金や文化振興基金などの基金残高（財政調整基金及び減債基金を除く）は、7,250 百万円となりました。また、納付期限や回収期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず収入されていない長期延滞債権が 397 百万円増加し 2,630 百万円（総資産の 2.0%）となりました。これは、過年度分の民間処分場環境保全対策事業の代執行に係る費用負担等の収入未済額の増加によるものです。

流動資産については、基金の積立により財政調整基金が 2 百万円増加し 2,670 百万円に、減債基金は 352 百万円減少し 973 百万円となりました。結果として流動資産は 487 百万円減少し、5,641 百万円となっています。

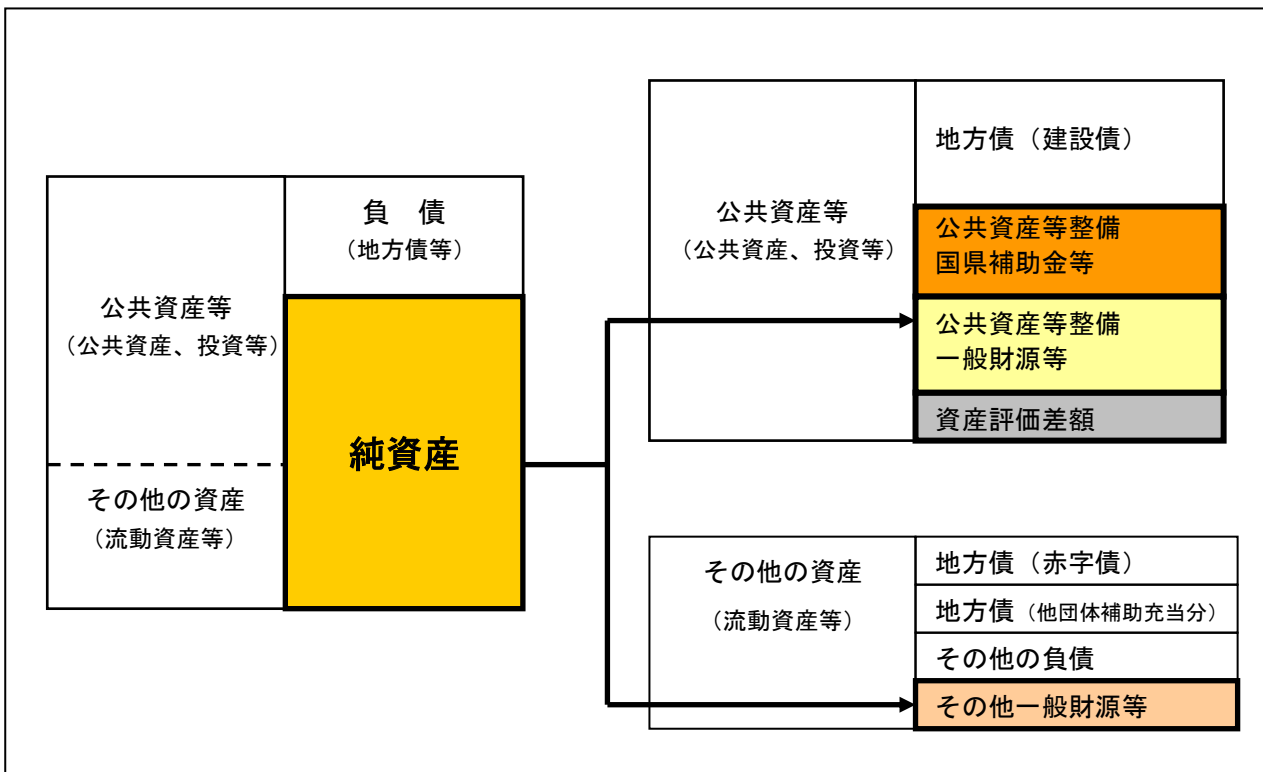
【負債の部】

負債は、将来の支払い義務の履行により負担が発生する金額を表しています。負債に計上される主たる項目として、資産の形成に充てられた地方債があります。負債の 81.6% が地方債からなり、その現在高は 19,258 百万円となっています（バランスシートにおける地方債残高と翌年度償還予定地方債の合計額）。その他、仮に年度末に全職員が退職した場合に支払う必要がある額 3,526 百万円が退職手当引当金として計上されています。また、固定負債が前年度より減少した要因としては、退職手当引当金の減、流動負債が前年度より減少した要因としては、職員数の減少による賞与引当金が前年度に比べて減少したことなどがあげられます。

【純資産の部】

純資産は、資産の形成に充てられた財源のうち、地方税や国・県の支出金など、返済不要な過去及び現世代が負担した金額を表し、「資産」から「負債」を引いた残額となります。この純資産の部では、公共資産の形成に関係する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。これらの項目によって、バランスシートを公共資産の形成に投下された資産と、その他の資産形成に投下された資産に分けて把握することができます。

バランスシート分割のイメージ



純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産及び投資等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源を表しており、合計 116,940 百万円を計上しています。公共資産と投資等の合計が 128,710 百万円となっていることから、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の整備の大部分は、過去及び現世代の負担で賄われてきたことが分かります。

一方、その他一般財源等は、将来世代に引き継ぐ資金を表します。この金額が、平成 24 年度の決算では △6,191 百万円とマイナスになっています。これは、将来へ引き継ぐ資金が既に拘束された（自由に使えない）状態にあることを意味します。この原因は、資産形成につながらない負債の支払に対する資金が不足していることによります。資産形成につながらない負債とは、普通建設事業以外の財源となった地方債（臨時財政対策債、減収補てん債）や、バランスシートの負債の部に計上されている退職手当引当金などです。これらの負債の支払は、将来の税収等による一般財源（将来世代に引き継ぐ資金）で賄わなければならないため、その他一般財源等がマイナスとして表示されることとなります。多くの団体において、その他一般財源等はマイナスになるものと思われませんが、この額が大きいことは好ましいことではないため、その他一般財源等のマイナス額を小さくしていくことが必要です。

(3) 住民一人当たりのバランスシート

バランスシートの数値を住民一人当たりの数値におきなおすと、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりのバランスシート概要版（年度比較）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	23年度	24年度	増 減		23年度	24年度	増 減
公共資産	1,753	1,737	△ 16	固定負債	313	304	△ 9
投資等	160	147	△ 13	流動負債	44	42	△ 2
流動資産	91	83	△ 8	負債合計	357	346	△ 11
資産合計	2,004	1,967	△ 37	純資産合計	1,647	1,621	△ 26
				負債・純資産合計	2,004	1,967	△ 37

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※各年度末の現在人口は、平成23年度67,875人、平成24年度68,300人です。

4. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成にむすびつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等（経常収益）を対比させた財務書類です。

1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から、使用料・手数料などの受益者負担収益を控除することで、地方税などの一般財源で賄わなければならないコスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

またここでは、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職手当引当金繰入等なども経常行政コストとして計上されています。

(2) 行政コスト計算書の概要【行政コスト計算書は、資料編 P44 に掲載しています。】

平成24年度の経常行政コストは、前年度より798百万円減った25,659百万円となりました。対して、手数料・使用料などの受益者負担で賄われた経常収益は、771百万円増の2,041百万円となり、差し引きした純経常行政コストは、1,569百万円減の23,618万円となりました。

行政コスト計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

	23年度	24年度	増 減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	4,488	4,332	△ 156
物にかかるコスト	9,235	8,748	△ 487
移転支出的なコスト	12,312	12,190	△ 122
その他のコスト	422	389	△ 33
経常行政コスト合計 ①	26,457	25,659	△ 798
経常収益			
使用料・手数料	860	803	△ 57
分担金・負担金・寄附金	410	1,238	828
経常収益合計 ②	1,270	2,041	771
純経常行政コスト (①-②)	25,187	23,618	△ 1,569
受益者負担割合(%) (②/①)	4.8	8.0	3.2

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

行政コスト計算書を縦方向に見ることで、資産形成にむすびつかない行政サービスの提供にかかった人件費や物件費、補助費といった性質別の経費と行政サービスの見返りとしての使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを知ることができます。

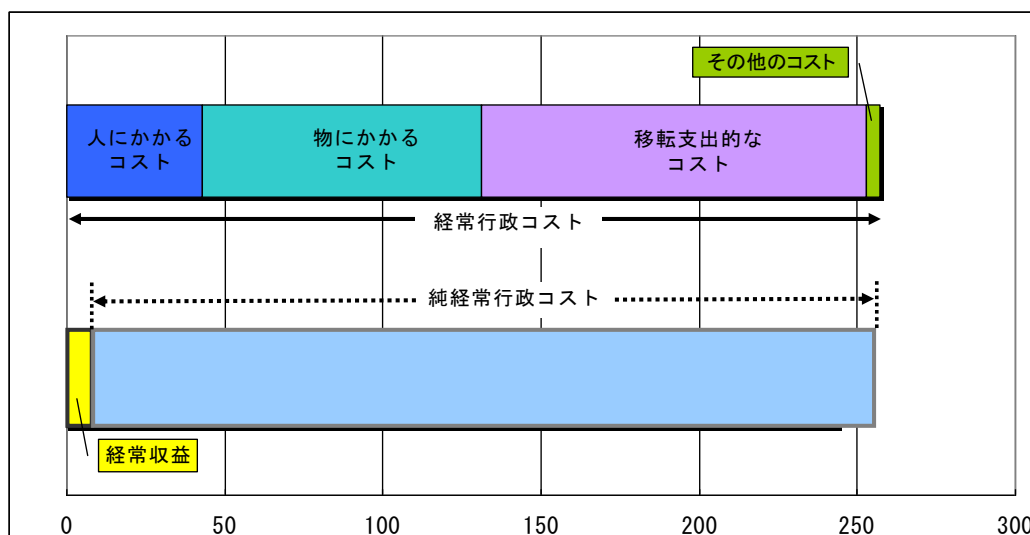
平成24年度は、人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が4,332百万円で経常行政

コスト全体の16.9%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は8,748百万円で34.1%、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」は12,190百万円で47.5%、支払利息などの「その他のコスト」は389百万円で1.5%となりました。経常行政コストが減少となった主な理由としては、「物にかかるコスト」のうち維持補修費に計上される道路除雪費の減や、「移転支出的なコスト」のうち社会保障給付に計上される、児童手当費などの減があげられます。

結果として経常収益は減少したが、寄附金が増加したことにより受益者負担の割合は前年に比べ3.2ポイント上昇した8.0%となりました。

平成24年度 行政コスト計算書概要図（性質別）

（単位：億円）

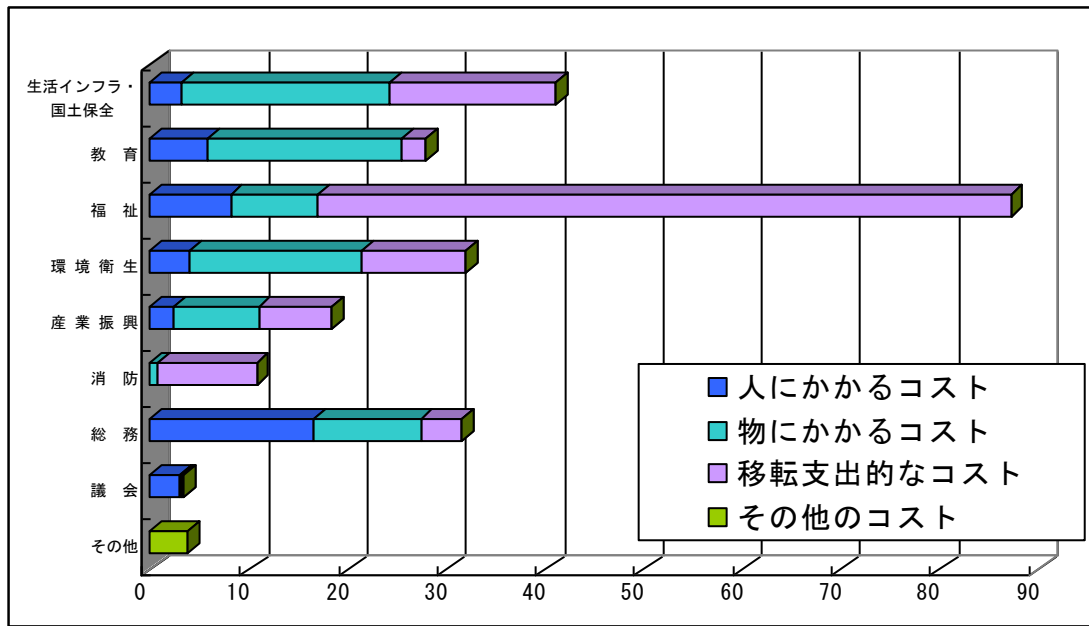


また、行政コスト計算書を横方向に見ることで、資産形成にむすびつかない行政サービスの提供にかかる行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）の経費や受益者負担の割合を把握することができます。

平成24年度は、「福祉」が8,733百万円で経常行政コスト全体の34.0%、「生活インフラ・国土保全」が4,114百万円で16.1%、「環境衛生」が3,203百万円で12.5%などとなっています。行政目的別の行政コストの増減としては「福祉」で、民営化保育園の建設補助金等の減により834百万円の減少、「生活インフラ・国土保全」では、駅舎のバリアフリー化補助金の増などにより130百万円の増加となりました。また、目的別のコストの内訳をみると、「福祉」における「移転支出的なコスト」は、社会保障給付や他会計等への繰出しにより7,025百万円となり行政コスト全体の27.4%となっています。

平成 24 年度 行政コスト計算書概要図（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（3）住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の数値を住民一人当たりの数値におきなおすと、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりの行政コスト計算書（年度比較）

（単位：円）

	23年度	24年度	増減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	66,127	63,425	△ 2,702
物にかかるコスト	136,063	128,090	△ 7,973
移転支出的なコスト	181,384	178,473	△ 2,911
その他のコスト	6,222	5,694	△ 528
経常行政コスト合計 ①	389,796	375,682	△ 14,114
経常収益			
使用料・手数料	12,672	11,757	△ 915
分担金・負担金・寄附金	6,038	18,131	12,093
経常収益合計 ②	18,710	29,888	11,178
純経常行政コスト (①-②)	371,086	345,794	△ 25,292

※各年度末の現在人口は、平成 23 年度 67,875 人、平成 24 年度 68,300 人です。

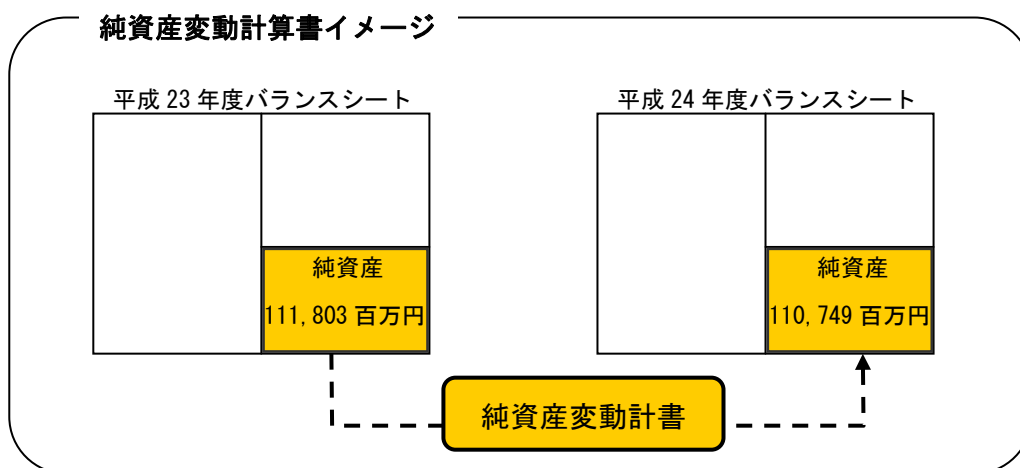
5. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートに計上されている純資産が、1年間でどれくらい増減したかを財源の内訳とともに表示しています。

純資産変動計算書では、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストがマイナスで計上されます。このマイナスに対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかが分かります。

また、純資産変動計算書を横方向にみることで、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源の増減と残高が、また将来世代に引き継ぐ資金を表すその他一般財源等の増減と残高も知ることができます。



(2) 純資産変動計算書の概要【純資産変動計算書は、資料編 P46 に掲載しています。】

平成 24 年度 純資産変動計算書概要版

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	111,803	22,030	95,727	△ 5,942	△ 12
純経常行政コスト	△ 23,618			△ 23,618	△ 1,744
一般財源、 補助金等受入	22,574	700		21,874	
臨時損益	△ 9			△ 9	
科目振替		△ 812	△ 704	1,504	12
資産評価替	△ 1		△ 1		0
その他	0			0	
当年度増減	△ 1,054	△ 112	△ 705	△ 249	12
期末純資産残高	110,749	21,918	95,022	△ 6,191	0

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成 24 年度の純資産合計は、前年度末から 1,054 百万円減少することとなり、将来世代に引き継ぐ純資産が減少した形となっています。内訳としては、公共資産等の整備に投下された国県補助金が減価償却により 112 百万円減少し、一般財源は 705 百万円減少しました。また、その他一般財源等も、249 百万円の減少となりました。

平成 23 年度 純資産の構成		(単位：百万円)	平成 24 年度 純資産の構成		(単位：百万円)
公共資産等 (公共資産、投資等)	地方債（建設債）		地方債（建設債）		
	公共資産等整備 国県補助金等	22,030	公共資産等整備 国県補助金等	21,918	
	公共資産等整備 一般財源等	95,727	公共資産等整備 一般財源等	95,022	
	資産評価差額	△12	資産評価差額	0	
その他の資産 (流動資産等)	地方債（赤字債）		地方債（赤字債）		
	地方債（他団体補助充当分）		地方債（他団体補助充当分）		
	その他の負債		その他の負債		
	その他一般財源等	△5,942	その他一般財源等	△6,191	
純資産合計		111,803	純資産合計		110,749

受益者負担以外の財源でどの程度純経常行政コストが賄われたかをみていきます。純経常行政コスト 23,618 百万円に対して、地方税等一般財源が 16,640 百万円、補助金等受入が 5,934 百万円となり、差し引き 1,044 百万円の一般財源、補助金等受入のコスト超過となりました。行政コストは、現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や減価償却費なども含みますが、地方税等一般財源や補助金等受入で純経常コストを賄えるように（プラスマイナスゼロに）していくことが望ましいと言えます。平成 24 年度は、前年度に比べ純経常行政コストは減少し、地方税の減収等により地方税等一般財源も 1,077 百万円減少しました。その結果、コスト超過は昨年度より 574 百万円減少しました。

科目振替は、資本的収入・支出や減価償却などに伴う、公共資産等整備の充当財源とその他の財源の純資産内部での移動を表したものです。平成 24 年度の 1 年間で、公共資産整備（2,121 百万円）、貸付金・出資金（1,527 百万円）、地方債償還（1,411 百万円）など財源を投入したため、その他一般財源等は、5,059 百万円減っています。一方、貸付金・出資金の回収（2,360 百万円）、減価償却（4,195 百万円）などによる財源振替により、その他一般財源等が 6,564 百万円増えています。これらの財源の移動により、公共資産等整備に充てられた国県補助金が 812 百万円減少、一般財源が 704 百万円減少、その他一般財源等は 1,504 百万円増加、資産評価額が 12 百万円増加しました。

6. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、年度当初と年度末の現金の増減を性質の異なる3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示している財務書類です。

3つの区分で収支を表すことで、どのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかが明らかになります。

(2) 資金収支計算書の概要【資金収支計算書は、資料編 P47 に掲載しています。】

資金収支計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

		23年度	24年度	増 減
経常的 収支の部	支出合計	20,104	19,536	△ 568
	収入合計	24,711	23,398	△ 1,313
	収 支 額	4,607	3,862	△ 745
公共資産整備 収支の部	支出合計	6,070	5,035	△ 1,035
	収入合計	4,628	4,224	△ 404
	収 支 額	△ 1,442	△ 811	631
投資・財務的 収支の部	支出合計	3,960	4,055	95
	収入合計	733	946	213
	収 支 額	△ 3,227	△ 3,109	118
当年度歳計現金増減		△ 62	△ 58	4
期首歳計現金残高		1,537	1,475	△ 62
期末歳計現金残高		1,475	1,417	△ 58

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成24年度の資金収支計算書では、経常的、公共資産整備、投資・財務的の各収支の合計で58百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は1,417百万円となっています。

各部をあわせた全体の支出は前年度より1,508百万円少ない28,626百万円、収入は1,504百万円少ない28,568百万円となっています。

【経常的収支の部】

ここでは、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しています。

当年度の支出は19,536百万円(人件費4,727百万円、物件費4,084百万円など)に対して、収入が23,398百万円(地方税14,057百万円、国県補助金等5,083百万円など)となり、収支額3,862百万円の余剰となっています。この余剰額については、公共資産整備や投資・財務的収支の部の不足に充当されています。なお、経常的な支出の部に地方債発行額が計上されていますが、これは臨時財政対策債を示しています。また、前年度との増減では支出は職員数が減少したことによる人件費の減や道路台帳管理システム整備事業の完了等による物件費の減により568百万円の減少、収入については地方税(法人市民税等)、国県補助金等(電源立地地域対策交付金等)の減により1,313百万円の減少となりました。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支の部では、公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表しています。ここでの公共資産整備には、普通会計が行うもののほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含んでいます。

当年度は、支出5,035百万円(公共資産整備支出3,862百万円、公共資産整備補助金等支出1,070百万円など)に対して、財源となった収入が4,224百万円(国県補助金等851百万円、地方債発行額1,382百万円など)となり、収支額811百万円の不足となりました。この不足については、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。また、前年度との増減では支出が公共資産整備支出(民間処分場環境保全対策工事の終了等)の減などにより1,035百万円の減少、収入についても基金取崩額(エネルギー拠点化計画推進基金繰入金等)の減などにより404百万円の減少となりました。

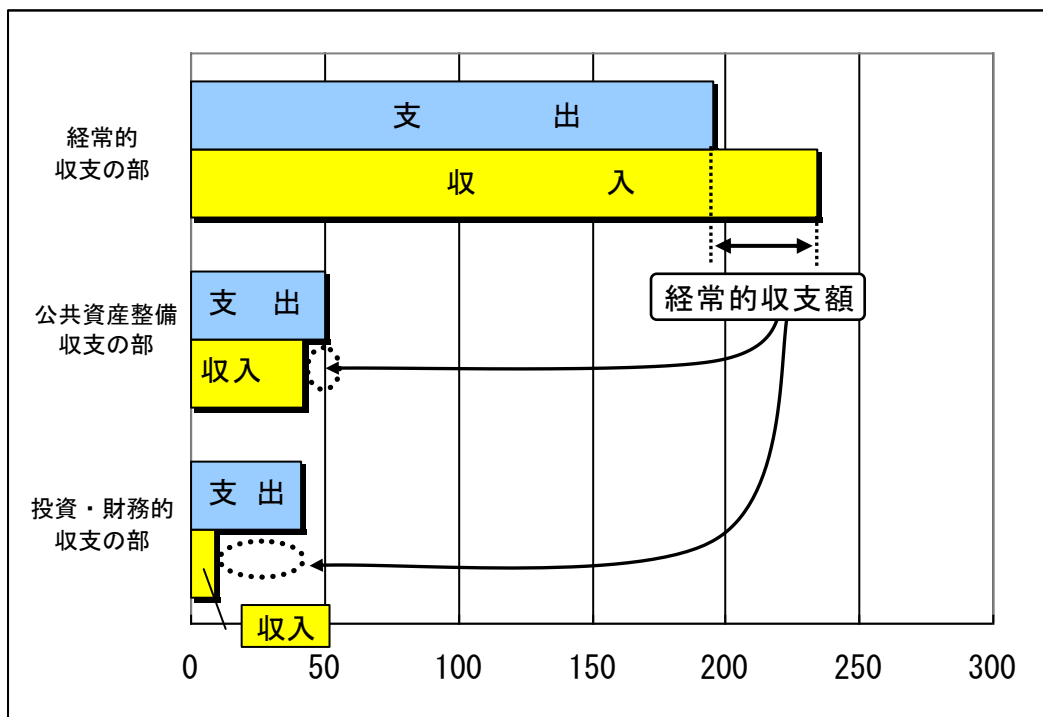
【投資・財務的収支の部】

ここでは、投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表しています。

当年度は、支出4,055百万円(地方債償還額2,133百万円、基金積立額17百万円など)に対して、財源となった収入が946百万円(貸付金回収821百万円、公共資産等売却収入10百万円など)となり、収支額3,109百万円の不足となっています。これも公共資産整備収支と同様、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。また、前年度との増減では支出が緊急経済対策借換資金貸付金等のための預託金の増加による貸付金の増などにより95百万円の増加、収入についても貸付金回収額の増などにより213百万円の増加となりました。

平成 24 年度 資金収支計算書概要図

(単位：億円)



資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が小さい場合は、期首にあった歳計現金が増加していることを表します。

7. 普通会計財務書類に係る分析

財務書類に係る分析の視点と財務分析指標の一覧をまとめると、次のようになります。

	分析の視点	指標
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	社会資本形成の世代間負担比率
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	歳入額対資産比率
		有形固定資産の行政目的別割合
		資産老朽化比率
自立性	歳入はどれくらい自前の収入で賄われているか	受益者負担比率
効率性	資産は効率的に活用されているか	行政コスト対公共資産比率
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか	地方債の償還可能年数

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産により形成された割合を算定することにより、これまでの世代（過去及び現世代）の負担でどの程度の公共資産が整備されたかを見ることができます。

また有形固定資産のうち、地方債残高の割合を算定することで、今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。概ね適正と考えられる値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%程度、将来世代負担比率は15%～40%程度とされています。

平成24年度末の本市の場合、過去及び現世代負担比率は93.3%、将来世代負担比率は16.2%となり、前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が0.6%減少しています。社会資本整備の大部分が過去及び現世代によって負担されており、将来世代に対する負担が少ないといえます。

名 称	平成23年度	平成24年度	増 減
過去及び現世代負担比率	93.9%	93.3%	△0.6%
将来世代負担比率	16.4%	16.2%	△0.2%

計 算 式

★バランシートの数値から

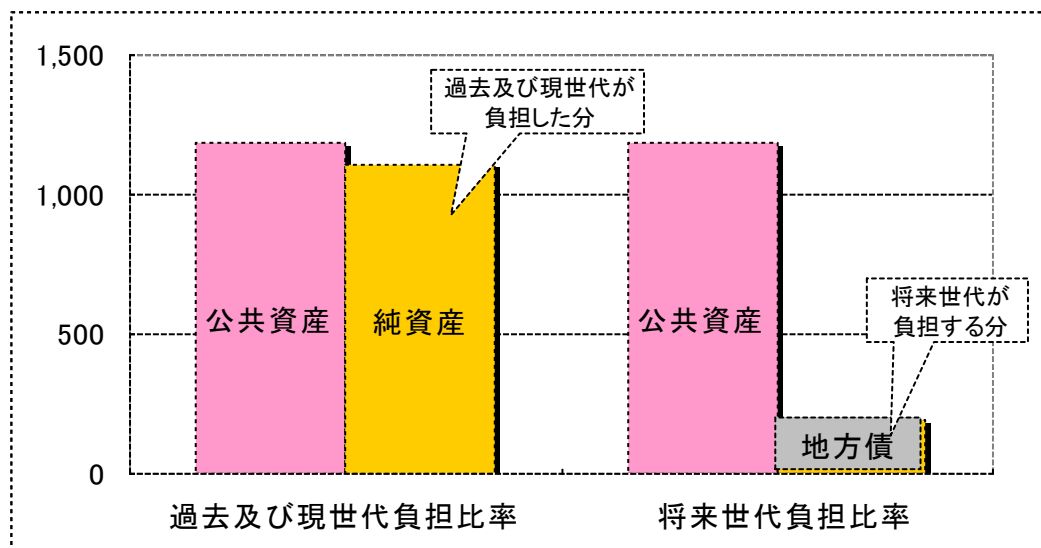
$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。

平成 24 年度 過去及び現世代負担比率・将来世代負担比率概要図

(単位：億円)



(2) 歳入額対資産比率

資産合計を歳入総額で除すと、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、維持負担が大きくなり財政運営を圧迫する恐れもあるので、必ずしも高ければ良いということではありません。概ね適正と考えられる値は、3.0～7.0程度とされています。

平成 24 年度末の本市においては、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した 4.5 年分のストックを形成しています。

名 称	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
歳入額対資産比率	4.3	4.5	0.2

計 算 式

★バランシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資 産 合 計}}{\text{歳 入 総 額}}$$

※「資産合計」は、バランシートの数値を使用し、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。平成 24 年度末での有形固定資産の主な目的別割合は、生活インフラ・国土保全(土木費)46.5%、教育(教育費)26.3%、産業振興(農林水産業費、労働費、商工費)9.0%となっています。

有形固定資産の行政目的割合 ★バランスシートの数値から

(単位：千円)

	平成 23 年度		平成 24 年度		増 減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	54,389,479	45.7%	55,176,461	46.5%	786,982	0.8%
教 育	31,421,927	26.4%	31,208,780	26.3%	△ 213,147	△0.1%
福 祉	5,320,236	4.5%	5,341,854	4.5%	21,618	—
環 境 衛 生	9,597,121	8.1%	9,180,824	7.7%	△ 416,297	△0.4%
産 業 振 興	10,943,546	9.2%	10,620,270	9.0%	△ 323,276	△0.2%
消 防	940,925	0.8%	927,624	0.8%	△ 13,301	—
総 務	6,393,996	5.3%	6,208,850	5.2%	△ 185,146	△0.1%
合 計	119,007,230	100.0%	118,664,663	100.0%	△ 342,567	—

生活インフラ・国土保全……………道路、橋りょう、市営住宅など
 教 育……………小学校、中学校、幼稚園、体育館、図書館など
 福 祉……………福祉総合センター、保育所、児童デイサービスセンターなど
 環 境 衛 生……………健康管理センター、清掃センター、斎苑など
 産 業 振 興……………漁港、造林など
 消 防……………防災センター、避難地誘導標識など
 総 務……………市役所庁舎、プラザ萬象など

(4) 資産老朽化比率

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが見ることができます。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となることが考えられます。概ね適正と考えられる比率は、35%~50%程度とされています。

平成 24 年度末の本市の場合、資産老朽化比率は 47.5%で、前年度に比べ 1.5%増加しています。

名 称	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
資産老朽化比率	46.0%	47.5%	1.5%

計 算 式 ★バランスシートの数値から

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(償却資産取得額)

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで、受益者負担の割合を見ることができます。

この比率が他団体に比べて著しく低い（あるいは高い）場合は、原因を検討し、場合によっては使用料や手数料などを見直す必要があります。概ね適正と考えられる比率は、2%～8%程度とされています。

平成24年度の本市において、受益者負担比率は8.0%となり前年度に比べ3.2%増加しています。

名 称	平成23年度	平成24年度	増 減
受益者負担比率	4.8%	8.0%	3.2%

計 算 式 ★行政コスト計算書の数値から

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆にこの比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、そのバランスや中身を検討する必要があります。概ね適正と考えられる比率は、10%～30%程度とされています。

平成24年度末の本市において、行政コスト対公共資産比率は21.6%となり前年度に比べ0.6%の減となりました。

名 称	平成23年度	平成24年度	増 減
行政コスト対公共資産比率	22.2%	21.6%	△0.6%

計 算 式 ★バランスシート及び行政コスト計算書の数値から

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公 共 資 産}} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することで、一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。概ね適正と考えられる比率は、90%~110%程度とされています。

平成24年度の本市における行政コスト対税収等比率は、前年度より1.1%増加した108.0%となっています。

名 称	平成23年度	平成24年度	増 減
行政コスト対税収等比率	106.9%	108.0%	1.1%

計 算 式

★行政コスト計算書及び純資産変動計算書の数値から

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値（その他一般財源等の列）を使用しています。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的収支額で除することで、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

この指標は、小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。概ね適正と考えられる値は、3年~9年程度とされています。

平成24年度末の本市における地方債の償還可能年数は、前年度より1.4年増加した7.0年となっています。

名 称	平成23年度	平成24年度	増 減
地方債の償還可能年数	5.6年	7.0年	1.4年

計 算 式

★バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

※「地方債残高」は、バランスシートにおける、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。「経常的収支額」は資金収支計算書の数値（地方債発行額及び基金取崩額を除く）を使用しています。

第2 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

(1) 連結対象となる範囲

- 地方公共団体全体

敦賀市の普通会計及びすべての公営事業会計を対象としています。

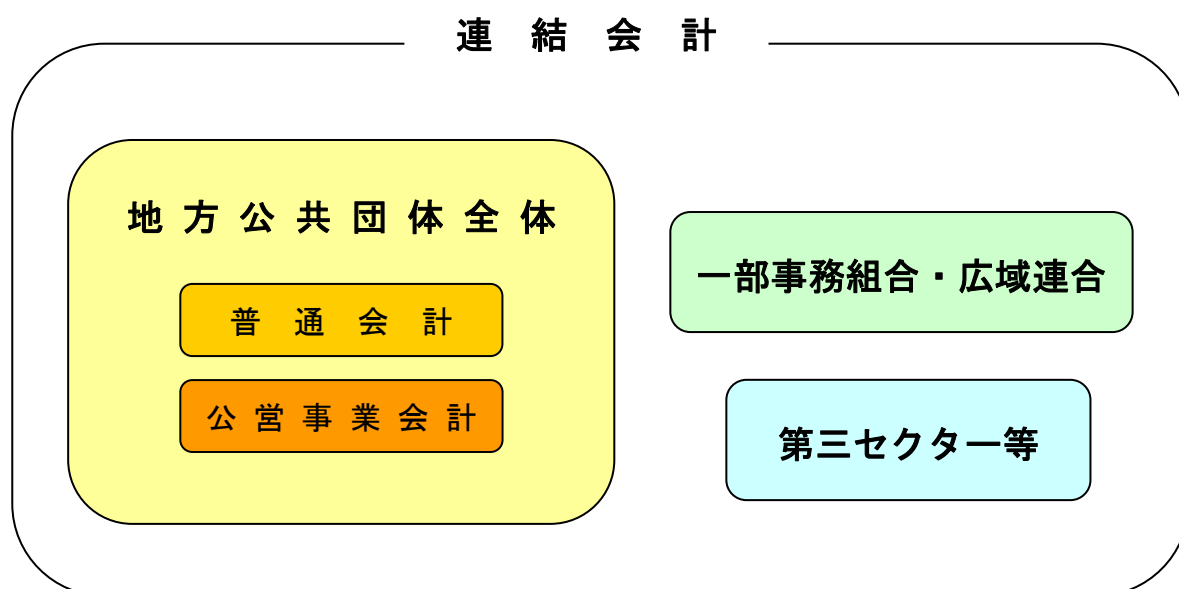
- 一部事務組合・広域連合

敦賀市が加入する全ての一部事務組合・広域連合を対象としています。

※一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費の負担割合に応じて各財務書類の数値を按分し、連結しています。

- 第三セクター等

敦賀市からの出資比率が50%以上の法人及び、出資比率が25%以上であり当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。



(2) 連結対象となる会計及び団体

連 結 会 計	地 方 公 共 団 体 全 体	普 通 会 計		
			公 営 事 業 会 計 名	特 別 会 計 名
		公 営 事 業 会 計	港湾整備事業	港湾施設事業特別会計
			宅地造成事業	都市計画土地区画整理事業特別会計 産業団地整備事業特別会計
			簡易水道事業	簡易水道特別会計
			国民健康保険事業(事業勘定)	国民健康保険特別会計(事業勘定の部)
			国民健康保険事業(直診勘定)	国民健康保険特別会計(施設勘定の部)
			公共下水道事業	下水道事業特別会計
			漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業特別会計
			農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計
			介護保険事業(保険事業勘定)	介護保険特別会計(保険事業勘定の部)
			介護保険事業(サービス事業勘定)	介護保険特別会計(サービス事業勘定の部)
			後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計
			病院事業	市立敦賀病院事業会計
			水道事業	水道事業会計
			一部事務組合・広域連合	嶺南広域行政組合
		敦賀美方消防組合		
		福井県市町総合事務組合		
		福井県自治会館組合		
		福井県後期高齢者医療広域連合		
第 三 セ ク タ ー 等	港都つるが株式会社			
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団			
	敦賀港国際ターミナル株式会社			

2. 連結財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

普通会計財務書類と同様、「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成 25 年 3 月 31 日（平成 24 年度末）

出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日）を有する会計における収入支出は、作成基準日までに納入したものとして処理しています。

作成基礎数値・・・病院事業会計、水道事業会計及び第三セクターについては、原則、各会計・団体が作成している平成 24 年度の法定決算書類の数値を使用しました。これら以外の会計・団体については、普通会計と同様、原則として「地方財政状況調査」の数値を使用しました。

(3) 連結の方法

連結対象の会計・団体の各財務書類を基本的に単純合算しますが、連結した一つの行政サービス実施主体としての資産の状態や、外部との実質的な取引を明らかにするために、連結対象となる会計・団体間で行われた取引や出資・貸付などは原則として相殺消去しています。

また、連結対象となる会計・団体の個別財務書類は、普通会計財務書類の作成基準に準じて読替及び修正を行っている部分があります。

3. 連結バランスシート

(1) 連結バランスシートの概要【連結バランスシートは、資料編 P48 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結したバランスシートです。

平成 24 年度 連結バランスシート概要版

【借方】

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
公共資産	118,669	197,437	1,042	645	20	199,144
投資等	10,041	9,678	632	395	△ 55	10,650
流動資産	5,641	10,474	229	361	0	11,064
資産合計	134,351	217,607	1,903	1,401	△ 35	220,876

【貸方】

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
固定負債	20,741	52,391	811	8	0	53,210
流動負債	2,861	5,998	152	58	18	6,226
純資産合計	110,749	159,218	940	1,335	△ 53	161,440
負債・純資産合計	134,351	217,607	1,903	1,401	△ 35	220,876

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※資産合計には繰延勘定を含めています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 24 年度の連結バランスシートでは、資産合計が前年度より 19 億円減少した 2,209 億円に、負債合計は 14 億円減少して 594 億円に、純資産合計は 6 億円減少した 1,614 億円となりました。

【資産の部】

資産合計については、連結合計が 2,209 億円、地方公共団体全体が 2,176 億円となっています。一部事務組合・広域連合及び第三セクターの連結による資産合計への影響は小さいといえます。

地方公共団体全体の資産額をみると、多額の資産を抱える公営事業会計を含んでいるため、普通会計の資産合計 1,344 億円の 1.6 倍の額となっています。特に、生活インフラ・国土保全の公共下水道事業

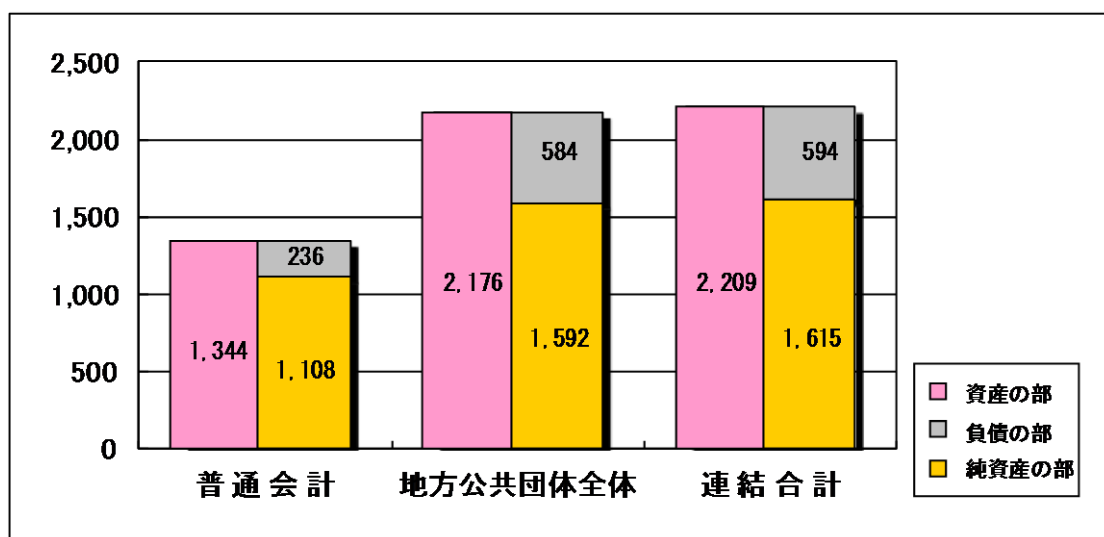
(342 億円※相殺消去前)、環境衛生の病院事業 (169 億円※相殺消去前) や水道事業 (143 億円※相殺消去前) などの計上額は、連結の資産全体の中でも大きな割合を占めています。

【負債の部】

負債合計については、連結合計の 594 億円に対して、地方公共団体全体で 584 億円となっており、資産同様、一部事務組合・広域連合及び第三セクターの影響は小さいといえます。

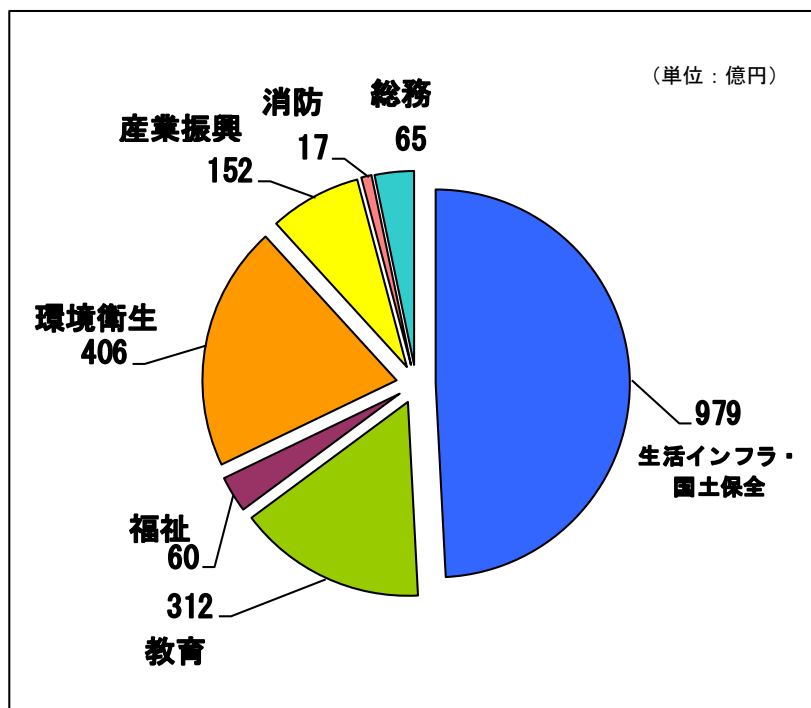
公営事業会計においては、公共資産整備などの財源として発行した地方債残高や、退職手当引当金など多くの負債を計上しているため、これらを連結した負債合計は、普通会計の 2.5 倍となっています。資産合計が 1.6 倍であるのに対し、負債合計が 2.5 倍となっていることから、公営事業会計においては、普通会計に比べ将来世代が負担する割合が高いことが分かります。

平成 24 年度 連結バランスシート構成概要



(単位：億円)

平成 24 年度 連結バランスシート有形固定資産内訳



(単位：億円)

(2) 住民一人当たりの連結バランスシート

平成 24 年度 住民一人当たりの連結バランスシート概要版

【借方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
公共資産	1,737	2,891	15	10	0	2,916
投資等	147	142	9	6	△ 1	156
流動資産	83	153	4	5	0	162
資産合計	1,967	3,186	28	21	△ 1	3,234

【貸方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
固定負債	304	767	12	0	0	779
流動負債	42	88	2	1	0	91
純資産合計	1,621	2,331	14	20	△ 1	2,364
負債・純資産合計	1,967	3,186	28	21	△ 1	3,234

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 24 年度末の現在人口は、68,300 人です。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要【連結行政コスト計算書は、資料編 P51 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した行政コスト計算書です。

平成 24 年度 連結行政コスト計算書概要版

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
経常行政コスト						
人にかかるコスト	4,332	7,886	782	439	△ 2	9,105
物にかかるコスト	8,748	15,638	271	232	△ 330	15,811
移転支的的なコスト	12,190	20,983	7,262	1	△ 2,341	25,905
その他のコスト	389	1,664	77	70	0	1,811
経常行政コスト合計 ①	25,659	46,171	8,392	742	△ 2,673	52,632
経常収益						
使用料・手数料	803	803	4	0	0	807
分担金・負担金・寄附金	1,238	5,858	5,260	3	△ 2,256	8,865
保険料	0	3,215	0	0	0	3,215
事業収益	0	8,465	0	622	△ 334	8,753
その他特定行政サービス収入	0	120	15	157	△ 85	207
経常収益合計 ②	2,041	18,461	5,279	782	△ 2,675	21,847
純経常行政コスト (①-②)	23,618	27,710	3,113	△ 40	2	30,785

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 24 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コスト 526 億円に対して、経常収益が 218 億円となり、これを差し引いた純経常行政コストは 308 億円となっています。

経常行政コスト合計について見ると、普通会計の 257 億円に対して、連結合計が 526 億円、地方公共団体全体が 462 億円となっており、経常行政コストにおいても公営事業会計の連結による影響が大きいことが分かります。

特に、福祉における国民健康保険事業（事業勘定）（70 億円※相殺消去前）や介護保険事業（保険事業勘定）（50 億円※相殺消去前）の「移転支的的なコスト」、環境衛生における病院事業（75 億円※相殺消去前）や生活インフラ・国土保全における公共下水道事業（21 億円※相殺消去前）の「物にかかるコスト」の額は大きくなっています。

また、一部事務組合・広域連合においても、特に福祉の経常行政コストの額は大きく、後期高齢者医療広域連合（73 億円※相殺消去前）の「移転支的的なコスト」は連結合計の経常行政コスト全体の約 1 割を占めています。バランスシートでは影響が小さかった福祉ですが、行政コスト計算書においては経常行政コ

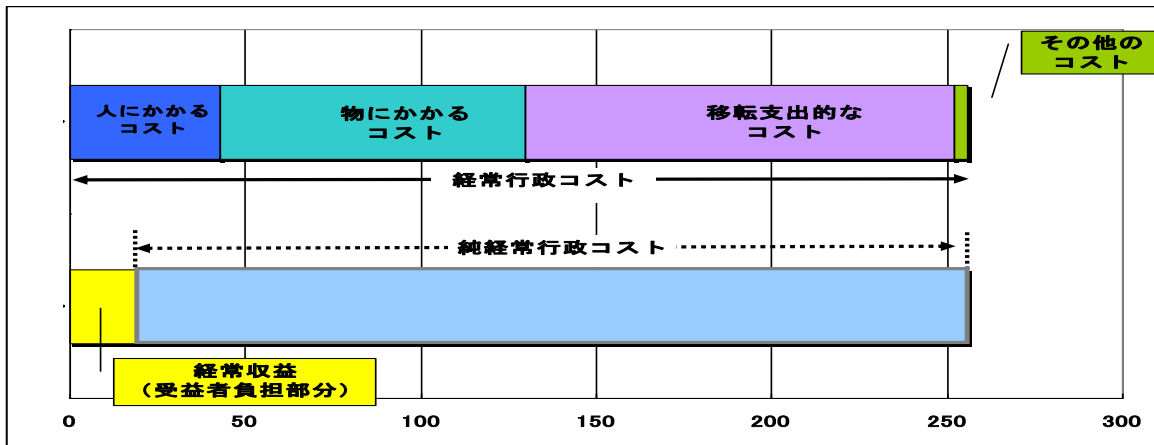
ストの額が膨らみ、連結合計の50%を占める結果となっています。

経常収益については、普通会計 20 億円に対して、地方公共団体全体で 185 億円、連結合計で 218 億円となっており、公営事業会計にかかるものが大部分を占めています。これは、公営事業会計が行う事業の財源のほとんどが受益者負担としての「事業収入」や「保険料」（経常収益）によるものであり、受益者負担の割合が高いことを表しています。なお、普通会計において 8.0%となっていた受益者負担割合は、連結合計では 41.5%となっています。

平成 24 年度 連結行政コスト計算書概要図

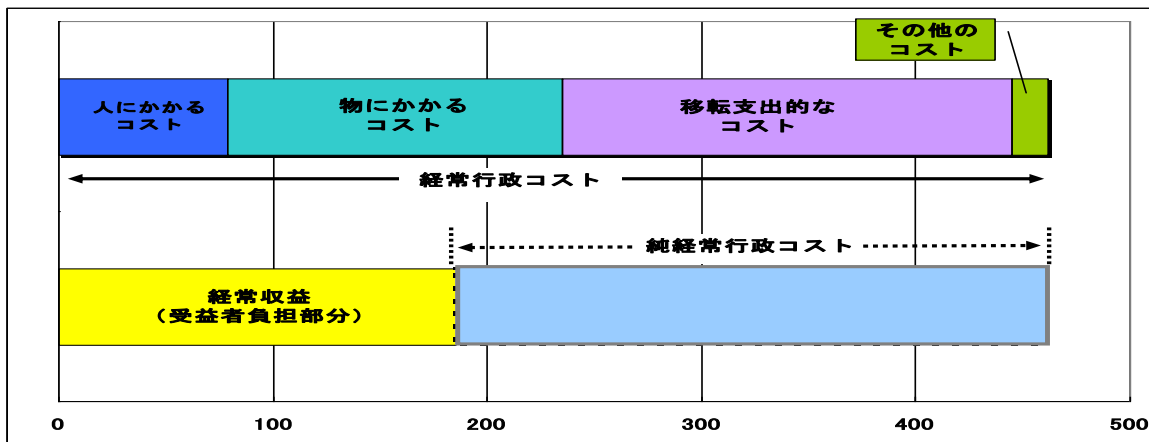
●普通会計

(単位：億円)



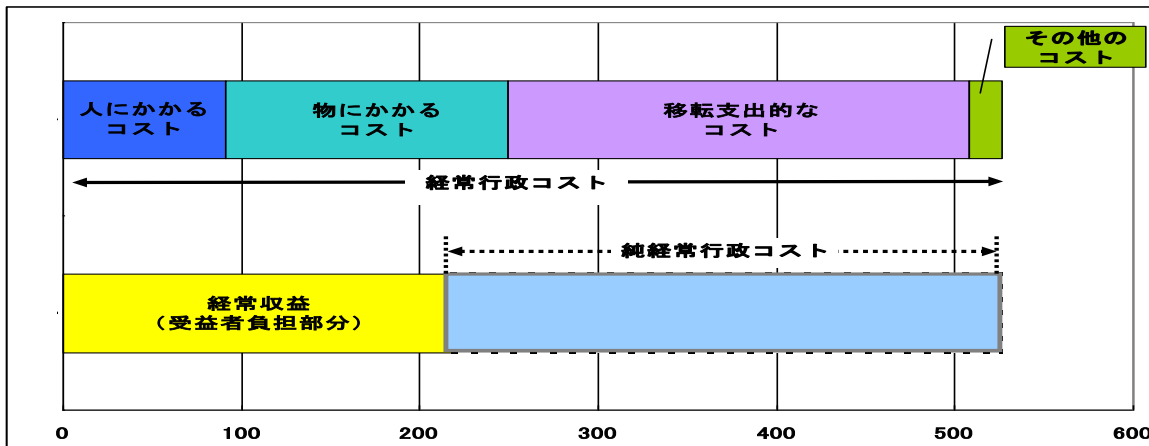
●地方公共団体全体

(単位：億円)



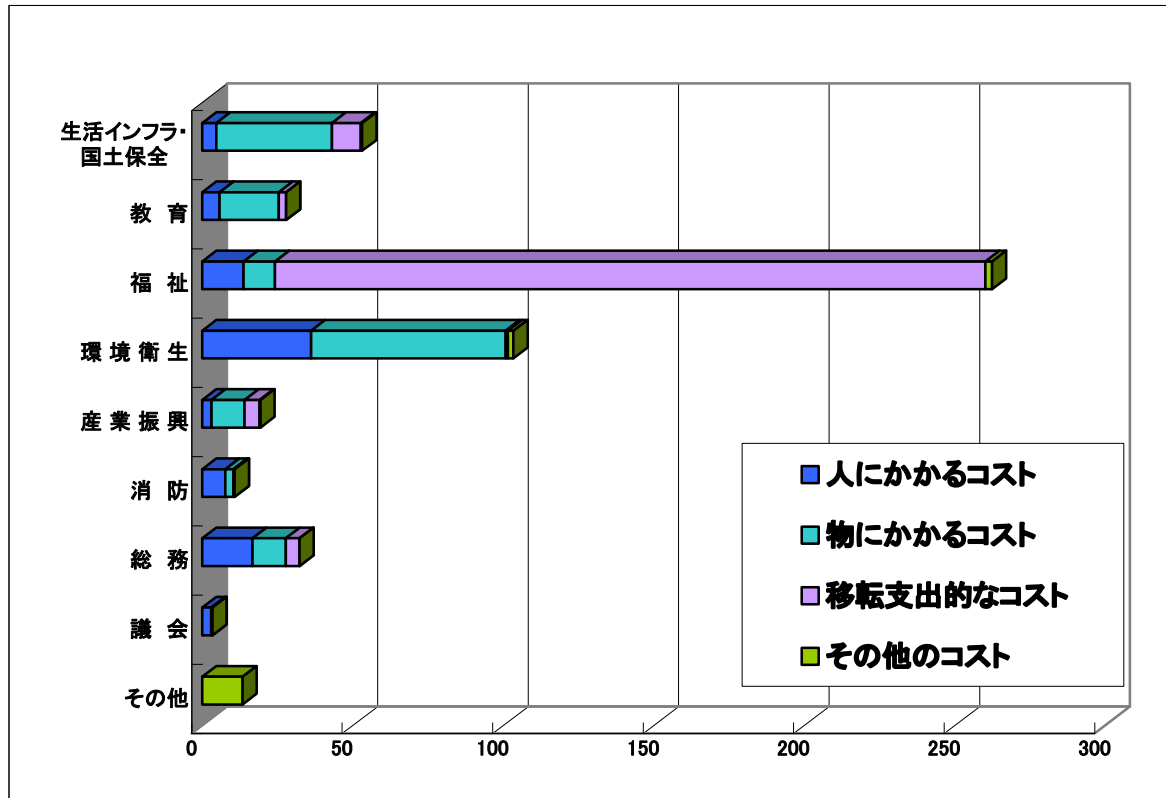
●連結合計

(単位：億円)



平成 24 年度 連結行政コスト計算書（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



(2) 住民一人当たりの連結行政コスト計算書

平成 24 年度 住民一人当たりの連結行政コスト

（単位：円）

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
経常行政コスト						
人にかかるコスト	63,425	115,464	11,453	6,431	△ 33	133,315
物にかかるコスト	128,090	228,956	3,969	3,396	△ 4,830	231,491
移転支的コスト	178,473	307,218	106,328	22	△ 34,280	379,288
その他のコスト	5,694	24,363	1,122	1,019	0	26,504
経常行政コスト合計 ①	375,682	676,001	122,872	10,868	△ 39,143	770,598
経常収益						
使用料・手数料	11,757	11,763	54	0	0	11,817
分担金・負担金・寄附金	18,131	85,764	77,025	37	△ 33,028	129,798
保険料	0	47,065	0	0	0	47,065
事業収益	0	123,937	0	9,108	△ 4,891	128,154
その他特定行政サービス収入	0	1,755	220	2,303	△ 1,252	3,026
経常収益合計 ②	29,888	270,284	77,299	11,448	△ 39,171	319,860
純経常行政コスト (①-②)	345,794	405,717	45,573	△ 580	28	450,738

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 24 年度末の現在人口は、68,300 人です。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要【連結純資産変動計算書は、資料編 P54 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した純資産変動計算書です。

平成 24 年度 連結純資産変動計算書概要版

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
期首純資産残高	111,803	159,895	846	1,295	△ 75	161,961
純経常行政コスト	△ 23,618	△ 27,710	△ 3,113	40	△ 2	△ 30,785
一般財源、補助金等受入	22,574	27,081	3,207	0	0	30,288
臨時損益	△ 9	△ 18	0	0	0	△ 18
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 1	△ 1	0	0	0	△ 1
無償受贈資産受入	0	5	0	0	0	5
その他	0	△ 34	0	0	24	△ 10
当年度増減	△ 1,054	△ 677	94	40	22	△ 521
期末純資産残高	110,749	159,218	940	1,335	△ 53	161,440

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 24 年度の連結純資産変動計算書では、純経常行政コスト 308 億円に対して、地方税等一般財源が 167 億円、補助金等受入が 136 億円となり、差し引き 5 億円の不足が生じました。結果、純資産残高は前年度から 5 億円減少し 1,614 億円となりました。

純経常行政コストと補助金等受入の関係について見ると、公営事業会計においては、純経常行政コスト 44 億円（※相殺消去前）に対して、補助金等受入 40 億円となり、一部事務組合・広域連合では、純経常行政コスト 31 億円に対して、補助金等受入 31 億円となっています。公営事業会計や一部事務組合・広域連合においては、純経常行政コストは、国や県からの補助金等により賄われていることが分かります。

6. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要【連結資金収支計算書は、資料編 P56 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した資金収支計算書です。

平成 24 年度 連結資金収支計算書概要版

(単位：百万円)

		地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
		普通会計					
経常的 収支の部	支出合計	19,536	39,085	8,326	712	△ 2,675	45,448
	収入合計	23,045	43,631	8,510	780	△ 2,663	50,258
	収 支 額	3,509	4,546	184	68	12	4,810
公共資産整備 収支の部	支出合計	5,035	6,306	71	6	0	6,383
	収入合計	4,224	5,414	33	0	0	5,447
	収 支 額	△ 811	△ 892	△ 38	△ 6	0	△ 936
投資・財務的 収支の部	支出合計	4,052	4,306	175	56	0	4,537
	収入合計	946	1,326	69	7	△ 13	1,389
	収 支 額	△ 3,106	△ 2,980	△ 106	△ 49	△ 13	△ 3,148
当年度歳計現金増減		△ 408	674	40	13	△ 1	726
期首歳計現金残高		5,468	6,478	189	237	42	6,946
期末歳計現金残高		5,060	7,152	229	250	41	7,672

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※普通会計の期首・期末資金残高の欄は、普通会計バランスシートの現金預金計の金額を表示しています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 24 年度の連結資金収支計算書では、経常的収支額 48 億円の余剰に対して、公共資産整備収支額 9 億円の不足、投資・財務的収支額 31 億円の不足となり、それぞれの収支額を合計した 8 億円が増加となりました。結果、期首において 69 億円であった資金残高は、平成 24 年度末では 77 億円となっています。

7. 連結財務書類に係る分析

(1) 連単比率

普通会計、地方公共団体全体の数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単比率です。連結範囲での行政サービスの規模を見ることができます。

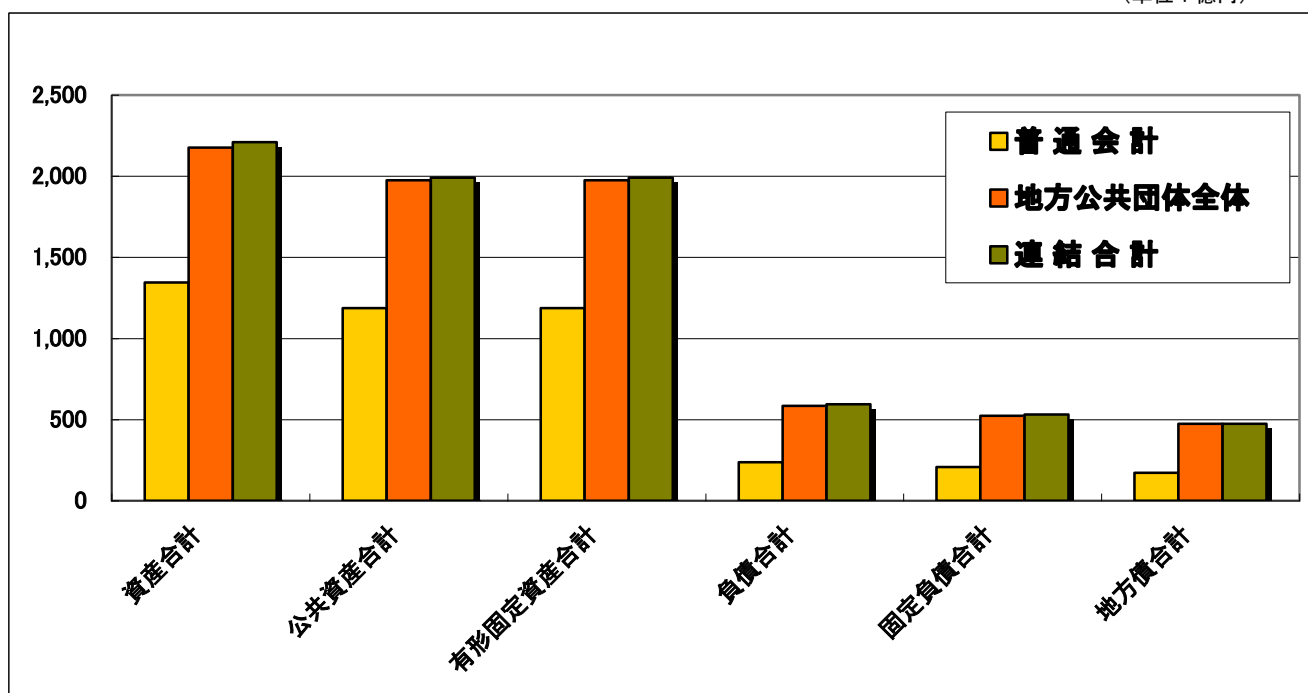
A) 連結バランスシート数値による連単比率

(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
資産合計	134,351	217,607	220,876	1.64	1.02
公共資産合計	118,669	197,437	199,144	1.68	1.01
有形固定資産合計	118,665	197,433	199,139	1.68	1.01
負債合計	23,602	58,389	59,436	2.52	1.02
固定負債合計	20,741	52,391	53,210	2.57	1.02
地方債合計	17,215	47,363	47,363	2.75	1.00

平成24年度 連結によるバランスシート各科目の比較

(単位：億円)



B) 連結行政コスト計算書数値による連単比率

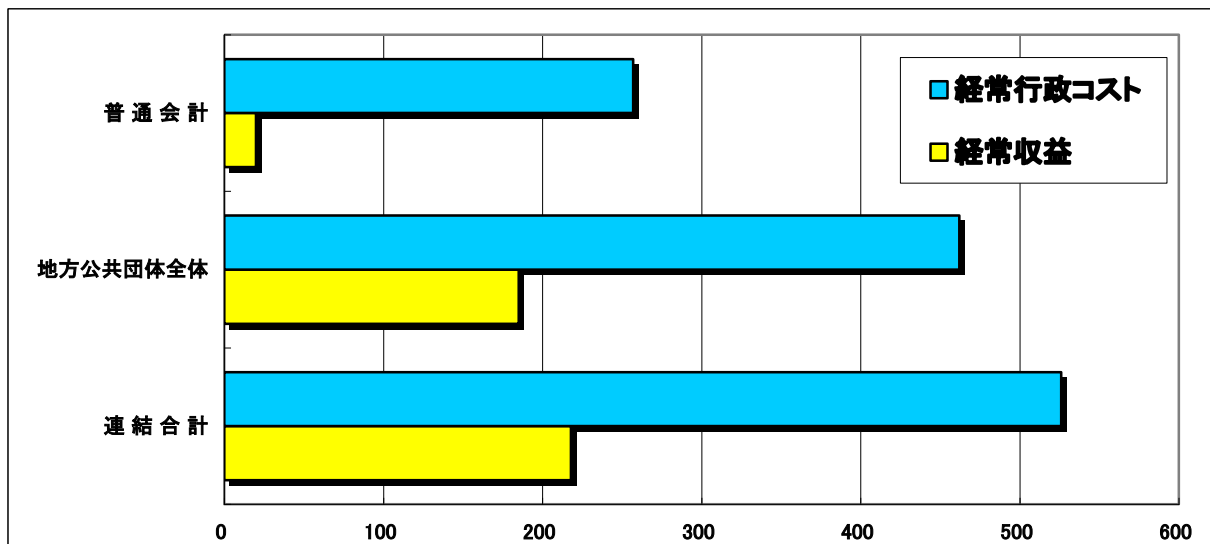
(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
経常行政コスト ①	25,659	46,171	52,632	2.05	1.14
人にかかるコスト	4,332	7,886	9,105	2.10	1.15
物にかかるコスト	8,748	15,638	15,811	1.81	1.01
移転支的的なコスト	12,190	20,983	25,905	2.13	1.23
その他のコスト	389	1,664	1,811	4.65	1.09
経常収益 ②	2,041	18,461	21,847	10.70	1.18
純経常行政コスト (①-②)	23,618	27,710	30,785	1.30	1.11

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

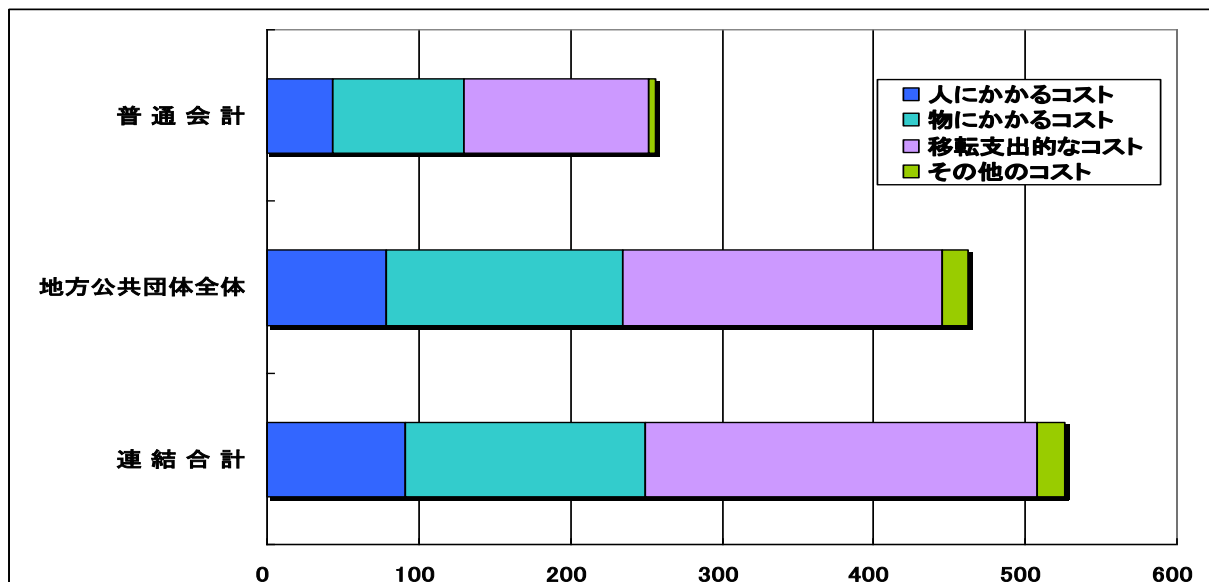
平成 24 年度 連結による経常行政コスト及び経常収益の比較

(単位：億円)



平成 24 年度 連結による経常行政コストの比較 (性質別)

(単位：億円)

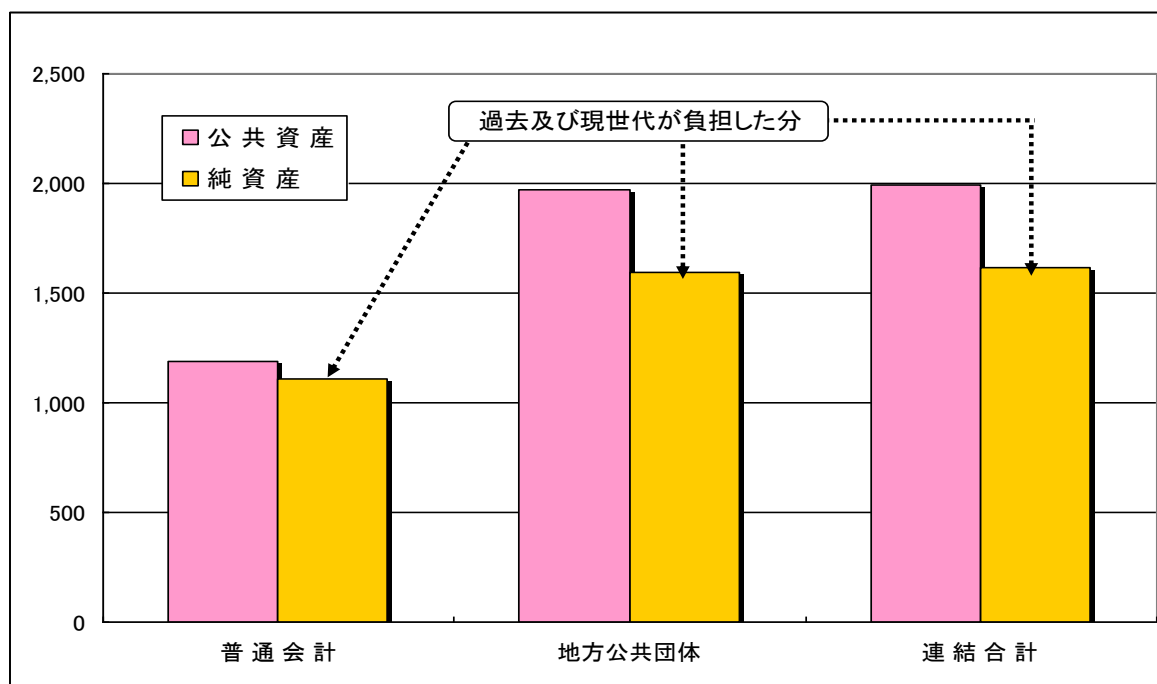


(2) 社会資本形成の世代間負担比率

名 称		普通会計	地方公共団体全体	連結合計
過去及び現世代負担比率	平成23年度	93.9%	80.5%	80.8%
	平成24年度	93.3%	80.6%	81.1%
	増 減	△ 0.6%	0.1%	0.3%
将来世代負担比率	平成23年度	16.4%	26.4%	26.1%
	平成24年度	16.2%	26.0%	25.8%
	増 減	△ 0.2%	△ 0.4%	△ 0.3%

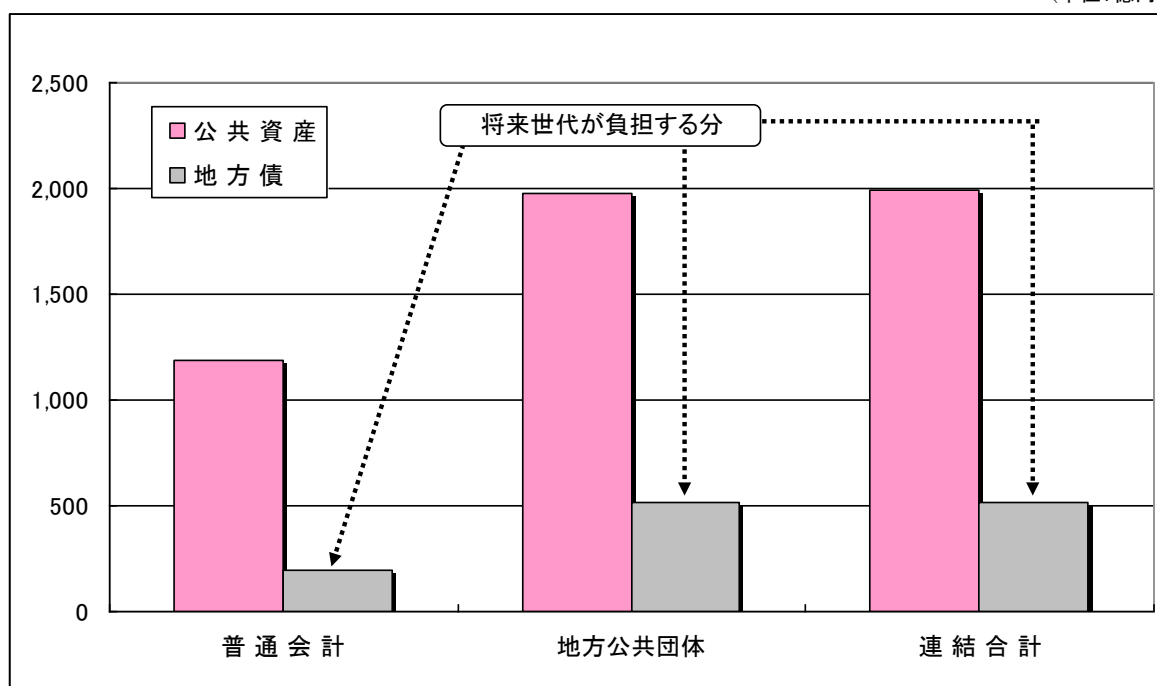
平成24年度 連結による過去及び現世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



平成24年度 連結による将来世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



(3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成24年度連結バランスシートの有形固定資産の主な行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全49.2%、環境衛生20.7%、教育15.8%となりました。

有形固定資産の行政目的割合

(単位：千円)

名 称	普通会計		地方公共団体全体		連 結 合 計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	55,176,461	46.5%	97,953,845	49.6%	97,953,845	49.2%
教 育	31,208,780	26.3%	31,208,780	15.8%	31,208,780	15.7%
福 祉	5,341,854	4.5%	5,341,854	2.7%	5,984,780	3.0%
環 境 衛 生	9,180,824	7.7%	40,632,070	20.6%	40,632,070	20.4%
産 業 振 興	10,620,270	9.0%	15,159,937	7.7%	15,181,870	7.6%
消 防	927,624	0.8%	927,624	0.5%	1,700,729	0.8%
総 務	6,208,850	5.2%	6,208,850	3.1%	6,477,321	3.3%
合 計	118,664,663	100.0%	197,432,960	100.0%	199,139,395	100.0%

各目的別区分に属する主な会計・団体

生活インフラ・国土保全……普通会計の生活インフラ・国土保全、公共下水道事業、港湾整備事業など
 教 育……普通会計の教育
 福 祉……普通会計の福祉、国民健康保険事業(事業勘定)、介護保険事業、社会福祉事業団など
 環 境 衛 生……普通会計の環境衛生、簡易水道事業、病院事業、水道事業など
 産 業 振 興……普通会計の産業振興、農業集落排水事業、港都つるが株式会社など
 消 防……普通会計の消防、敦賀美方消防組合など
 総 務……普通会計の総務、嶺南広域行政組合、市町総合事務組合、自治会館組合など

(4) 受益者負担比率

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連 結 合 計
受益者負担比率	平成23年度	4.8%	37.5%
	平成24年度	8.0%	40.0%
	増 減	3.2%	2.5%

(5) 地方債の償還可能年数

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連 結 合 計
地方債の償還可能年数	平成23年度	5.6年	10.8年
	平成24年度	7.0年	13.6年
	増 減	1.4年	2.8年

資料編

財務書類に関する用語解説

バランスシートに関する用語

有形固定資産

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費の金額を生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）、福祉（民生費）等の行政目的別に分類して計上しています。

用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行っています。

※新地方公会計制度では、有形固定資産は原則として公正価値（市場取引による取得原価や固定資産税評価額などを用いて算定する資産の価値）をもって計上することとなっていますが、示されたモデルの一つである「総務省方式改訂モデル」では、この公正価値での評価結果を段階的に計上することが認められています。本市は、財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成しており、現段階では有形固定資産の公正価値による計上は行っていません。ただし、売却可能資産については、有形固定資産から抜き出し、公正価値で計上しています。

売却可能資産

公共資産の中でも、普通財産（公共の用に供していない資産）で貸付等を行っていない資産のうち、売却することが既に決定している資産（土地）及び近い将来売却が予定されている資産（土地）を計上しています。売却可能資産の評価額は、固定資産税評価基準に基づいて算定しています。

投資及び出資金

公益法人等への団体に出資・出捐している金額を計上しています。

貸付金

個人などへの貸付金現在高を計上しています。

長期延滞債権

地方税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生したものについて計上しています。なお、収入未済額のうち長期延滞債権以外のものは未収金として計上しています。

回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権のうち、それぞれの債権について、過去の不納欠損実績等から算定した回収不能の見込額を計上しています。

$$\text{※算定式} \quad : \quad \text{年度末収入未済額} \times \frac{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計}}{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計} + \text{過去 5 年間の滞納繰越収入額累計}}$$

財政調整基金・減債基金

年度間の財源調整や地方債の償還に必要な財源を確保するための基金ですが、比較的流動性が高いことから、基金の部ではなく流動資産の部に計上しています。

地方債

市が発行した市債のうち、翌年度以降に支払う償還元金を計上しています。

退職手当引当金

当該年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。現時点ですぐ必要となる金額ではありませんが、将来少なくとも支払わなければならないものとして計上しています。

※健全化判断比率算定様式「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」の「将来負担額」からバランスシートの「翌年度支払予定退職手当」を除いた額を計上しています。

賞与引当金

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。翌年度6月に支給される賞与は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるものであるため、このうちの当該年度負担相当額を算定し計上しています。

※算定式 : 翌年度期末勤勉手当予算のうち6月支給相当分×4/6(12月~3月)

公共資産等整備国県補助金等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、国及び県から受けた補助金等を計上しています。なお、有形固定資産の形成に充てられたものは、有形固定資産にあわせて減価償却を行っています。

公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、市債や国・県補助金等を除いた金額を計上しています。

その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他の一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。この金額は、将来自由に使用できる財源を表しています。

資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合に生じる売却可能価額と帳簿価額との評価差額を計上しています。

他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で行う資産整備以外に他団体、民間への支出金により形成された資産整備額を計上しています。なお、バランスシートに計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして算定していますので、減価償却累計額控除後の金額を計上しています。

債務負担行為に関する情報

バランスシートの「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給など将来負担となる可能性があるものを計上しています。

普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報（普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額など）を計上しています。

行政コスト計算書に関する用語

経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を性質別・目的別に計上しています。

退職手当引当金繰入等

当該年度に増減した退職手当引当金の額に当該年度に支給した退職手当額を加えた額を計上しています。

賞与引当金繰入額

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。なお、バランスシートに計上した「賞与引当金」と同額を計上しています。

減価償却費

バランスシートに計上した有形固定資産について、1年間使用したことによる価値の減少額をコストとして計上しています。

社会保障給付

生活保護法、児童福祉法等の法令に基づくものなど被扶助者に対して支給した金額を計上しています。

他会計等への支出額

特別会計や企業会計に対する繰出金など財政的な支援を行った金額を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等

他団体が行う公共資産の整備等について、補助を行った金額を計上しています。

回収不能見込計上額

市税や使用料にかかる未収金、貸付金等の当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担の金額を計上しています。使用料・手数料や分担金・負担金について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出しています。

なお、行政サービスを提供するための財源のうち大きな割合を占める地方税は、経常収益に含めな

いため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を控除した額を計上しています。ここに計上されたコストを地方税や補助金等で賄っていることとなります。

純資産変動計算書に関する用語

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」をマイナスで計上しています。経常行政コスト合計から「使用料・手数料」などの受益者負担を除いた、地方税や補助金で賄うべきコストを表しています。

地方税

市税について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

一般財源及び補助金等受入

地方税、地方交付税、国や県からの補助金などを計上しています。純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入を対比させることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の履行決定、勸奨退職による多額の割増退職金の支払いなどがあげられます。

科目振替

公共資産への財源投入や公共資産売却時の財源の増加などを計上し、純資産の中での財源の移動を表しています。また、科目振替は、財源の移動を示すもので純資産そのものは増減しません。この財源移動により、当年度に公共資産の財源として拘束された財源と、用途の自由な一般財源として回収された金額のバランスが把握できます。

(例)

(単位：万円)

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
科目振替			
①公共資産整備への財源投入		1,000	△1,000
②貸付金回収による財源増加		△500	500
③減価償却による財源増加	△1,000	△3,000	4,000
④地方債償還等に伴う財源振替		1,500	△1,500

①公共資産整備への財源投入

1,000万円が公共資産を整備（資本的支出）した場合、「公共資産等整備一般財源等」として1,000万円が計上され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が1,000万円減少します。

②貸付金回収による財源増加

「公共資産等整備一般財源等」において、貸付金（公共資産等整備）の財源として支出していた（拘束されていた）500万円が返還され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が500万円増加します。

③減価償却による財源増加

減価償却額は、行政コスト計算書で4,000万円のコストとして計上されています。このため、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円減少しています。この減少している「その他一般財源等」の4,000万円を元に戻すため財源の振り替えを行います。減価償却分として「公共資産等整備国県補助金等」を1,000万円、「公共資産等整備一般財源等」を3,000万円減少させることで、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円増加します。

④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等の整備に係る地方債を1,500万円償還したことで、用途の自由な「その他一般財源等」が1,500万円減少し、この1,500万円が「公共資産等整備一般財源等」として拘束されることとなります。これに伴う財源の振り替えとして、「公共資産等整備一般財源等」が1,500万円増加します。

資産評価替えによる変動額

資産の評価替えや売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額等を計上しています。

無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合の額を表しています。

資金収支計算書に関する用語

経常的収支の部

日常の経常的な行政活動による資金収支の状況を表示しています。

(例 人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入)

公共資産整備収支の部

公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表示しています。なお、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。

(例 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などの収入)

投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表示しています。

(例 出資、貸付、基金の積立、地方債償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入)

一時借入金に関する情報

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書には計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては重要な情報であるため注記しています。

基礎的財政収支に関する情報

収入から地方債の発行や財政調整基金等の取り崩し、支出から地方債の償還や財政調整基金等の積立を除いた、基礎的な収支の情報を注記しています。

平成24年度 バランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,214,882
①生活インフラ・国土保全	55,176,461	(2) 長期未払金	
②教育	31,208,780	①物件の購入等	0
③福祉	5,341,854	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,180,824	③その他	0
⑤産業振興	10,620,270	長期未払金計	0
⑥消防	927,624	(3) 退職手当引当金	3,525,735
⑦総務	6,208,850	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	118,664,663	固定負債合計	20,740,617
(2) 売却可能資産	4,162		
公共資産合計	118,668,825		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,043,387
①投資及び出資金	378,609	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	378,609	(4) 翌年度支払予定退職手当	601,445
(2) 貸付金	108,049	(5) 賞与引当金	216,719
(3) 基金等		流動負債合計	2,861,551
①退職手当目的基金	205,553		
②その他特定目的基金	4,687,800	負債合計	23,602,168
③土地開発基金	2,129,288		
④その他定額運用基金	227,671	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	21,917,634
基金等計	7,250,312	2 公共資産等整備一般財源等	95,022,005
(4) 長期延滞債権	2,630,298	3 その他一般財源等	△ 6,190,865
(5) 回収不能見込額	△ 326,526	4 資産評価差額	△ 245
投資等合計	10,040,742	純資産合計	110,748,529
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	134,350,697
①財政調整基金	2,669,931		
②減債基金	973,326		
③歳計現金	1,416,523		
現金預金計	5,059,780		
(2) 未収金			
①地方税	268,744		
②その他	386,745		
③回収不能見込額	△ 74,139		
未収金計	581,350		
流動資産合計	5,641,130		
資産合計	134,350,697		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,982,531 千円
②教育	3,023,659 千円
③福祉	1,725,351 千円
④環境衛生	659,214 千円
⑤産業振興	2,242,145 千円
⑥消防	4,033 千円
⑦総務	913,022 千円
計	13,549,955 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,995,731 千円
②地方債	801,148 千円
③一般財源等	10,753,076 千円
計	13,549,955 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	2,250 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,273,095 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,069,833 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,401,041 千円	19,401,041 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	15,350,355 千円		15,350,355 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	191,257 千円		191,257 千円
退職手当負担見込額	4,127,180 千円	4,127,180 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	35,372,686 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,886,557 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,248,133 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,237,996 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,697,147 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は27,035,285千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,789,303千円です。

平成23年度 バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	54,389,479		17,338,568
②教育	31,421,927		
③福祉	5,320,236	①物件の購入等	0
④環境衛生	9,597,121	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	10,943,546	③その他	0
⑥消防	940,925	長期未払金計	0
⑦総務	6,393,996	(3) 退職手当引当金	3,920,147
有形固定資産合計	119,007,230	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	4,407	固定負債合計	21,258,715
公共資産合計	119,011,637	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金		2,132,636	
①投資及び出資金	378,609	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	0	0	
投資及び出資金計	378,609	(3) 未払金	
(2) 貸付金	104,952	0	
(3) 基金等		(4) 翌年度支払予定退職手当	
①退職手当目的基金	205,361	598,589	
②その他特定目的基金	5,927,705	(5) 賞与引当金	
③土地開発基金	2,129,689	220,423	
④その他定額運用基金	227,643	流動負債合計	2,951,648
⑤退職手当組合積立金	0	負債合計	
基金等計	8,490,398	24,210,363	
(4) 長期延滞債権	2,232,840	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 332,957	1 公共資産等整備国県補助金等	
投資等合計	10,873,842	22,030,610	
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	
(1) 現金預金		95,726,907	
①財政調整基金	2,668,150	3 その他一般財源等	
②減債基金	1,325,485	△ 5,942,357	
③歳計現金	1,474,616	4 資産評価差額	
現金預金計	5,468,251	△ 11,735	
(2) 未収金		純資産合計	
①地方税	292,194	111,803,425	
②その他	447,952	負債・純資産合計	
③回収不能見込額	△ 80,088	136,013,788	
未収金計	660,058		
流動資産合計	6,128,309		
資産合計	136,013,788		

平成24年度 住民一人当たりのバランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	252,048
①生活インフラ・国土保全	807,854	(2) 長期未払金	
②教育	456,937	①物件の購入等	0
③福祉	78,212	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	134,419	③その他	0
⑤産業振興	155,494	長期未払金計	0
⑥消防	13,582	(3) 退職手当引当金	51,621
⑦総務	90,906	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,737,404	固定負債合計	303,669
(2) 売却可能資産	61	2 流動負債	
公共資産合計	1,737,465	(1) 翌年度償還予定地方債	29,918
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	8,806
		(5) 賞与引当金	3,173
		流動負債合計	41,897
2 投資等		負 債 合 計	345,566
(1) 投資及び出資金		[純資産の部]	
①投資及び出資金	5,543	1 公共資産等整備国県補助金等	320,902
②投資損失引当金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,391,245
投資及び出資金計	5,543	3 その他一般財源等	△ 90,642
(2) 貸付金	1,582	4 資産評価差額	△ 4
(3) 基金等		純 資 産 合 計	1,621,501
①退職手当目的基金	3,010		
②その他特定目的基金	68,635		
③土地開発基金	31,176		
④その他定額運用基金	3,333		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	106,154		
(4) 長期延滞債権	38,511		
(5) 回収不能見込額	△ 4,781		
投資等合計	147,009		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	39,091		
②減債基金	14,251		
③歳計現金	20,739		
現金預金計	74,081		
(2) 未収金			
①地方税	3,935		
②その他	5,662		
③回収不能見込額	△ 1,085		
未収金計	8,512		
流動資産合計	82,593		
資 産 合 計	1,967,067	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,967,067

平成25年度3月31日現在人口

68,300 人

平成24年度 行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,642,125	14.2%	276,026	477,047	645,080	321,325	200,309	0	1,444,543	277,794			0
(2)退職手当引当金繰入等	473,067	1.9%	35,691	78,267	131,704	55,523	31,946	0	131,484	8,452			0
(3)賞与引当金繰入額	216,719	0.8%	12,090	28,166	40,053	19,590	11,213	0	88,536	17,072			0
1 小計	4,331,911	16.9%	323,807	583,480	816,837	396,438	243,468	0	1,664,563	303,318			0
(1)物件費	4,083,862	15.9%	97,848	1,161,620	596,222	1,026,441	293,123	35,461	849,756	23,391			0
(2)維持補修費	470,023	1.8%	347,278	51,436	22,710	25,587	9,092	42	13,878	0			
(3)減価償却費	4,194,709	16.4%	1,654,907	748,729	271,464	699,154	556,499	44,308	219,648				
2 小計	8,748,594	34.1%	2,100,033	1,961,785	890,396	1,751,182	858,714	79,811	1,083,282	23,391			0
(1)社会保障給付	4,819,872	18.8%		35,357	4,782,679	1,836							
(2)補助金等	2,375,540	9.2%	68,128	173,073	155,189	55,861	533,221	1,002,569	374,690	12,809			0
(3)他会計等への支出額	3,924,217	15.3%	734,263	0	2,040,659	973,629	175,666	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,070,071	4.2%	887,570	37,378	46,761	23,657	32,718	1,500	40,487				0
3 小計	12,189,700	47.5%	1,689,961	245,808	7,025,288	1,054,983	741,605	1,004,069	415,177	12,809			0
(1)支払利息	289,951	1.1%									289,951		
(2)回収不能見込計上額	98,951	0.4%									98,951		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
4 小計	388,902	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	289,951	98,951	0
経常行政コスト a	25,659,107		4,113,801	2,791,073	8,732,521	3,202,603	1,843,787	1,083,880	3,163,022	339,518	289,951	98,951	0
(構成比率)			16.1%	10.9%	34.0%	12.5%	7.2%	4.2%	12.3%	1.3%	1.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	803,006		123,467	46,916	223,312	94,775	1,524	0	51,784	0	132,253		0	128,975
2 分担金・負担金・寄附金	1,238,319		856,684	0	285,368	194	59,934	0	33,602	0	0		0	2,537
経常収益合計	2,041,325		980,151	46,916	508,680	94,969	61,458	0	85,386	0	132,253		0	131,512
(b+c)	8.0%		23.8%	1.7%	5.8%	3.0%	3.3%	0.0%	2.7%	0.0%	45.6%		0.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト a-d	23,617,782		3,133,650	2,744,157	8,223,841	3,107,634	1,782,329	1,083,880	3,077,636	339,518	157,698	98,951	0	△ 131,512

一般財源
振替額

平成24年度 住民一人当たりの行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	53,326	14.2%	4,041	6,985	9,445	4,705	2,933	0	21,150	4,067			0
(2)退職手当引当金繰入等	6,927	1.9%	523	1,146	1,928	813	468	0	1,925	124			0
(3)賞与引当金繰入額	3,172	0.9%	177	412	586	287	164	0	1,296	250			0
小計	63,425	16.9%	4,741	8,543	11,959	5,805	3,565	0	24,371	4,441			0
(1)物件費	59,792	15.9%	1,433	17,008	8,729	15,028	4,292	519	12,441	342			0
(2)維持補修費	6,882	1.8%	5,085	753	332	375	133	1	203	0			
(3)減価償却費	61,416	16.4%	24,230	10,962	3,974	10,237	8,148	649	3,216				
小計	128,090	34.1%	30,748	28,723	13,035	25,640	12,573	1,169	15,860	342			0
(1)社会保障給付	70,569	18.8%		518	70,024	27							
(2)補助金等	34,781	9.2%	997	2,534	2,272	818	7,807	14,679	5,486	188			0
(3)他会計等への支出額	57,456	15.3%	10,751	0	29,878	14,255	2,572	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15,667	4.2%	12,995	547	685	346	479	22	593				0
小計	178,473	47.5%	24,743	3,599	102,859	15,446	10,858	14,701	6,079	188			0
(1)支払利息	4,245	1.1%									4,245		
(2)回収不能見込計上額	1,449	0.4%									1,449		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	5,694	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,245	1,449	0
経常行政コスト a	375,682		60,232	40,865	127,853	46,891	26,996	15,870	46,310	4,971	4,245	1,449	0
(構成比率)			16.1%	10.9%	34.0%	12.5%	7.2%	4.2%	12.3%	1.3%	1.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	11,757		1,808	687	3,270	1,388	22	0	758	0	1,936		0	1,888
2 分担金・負担金・寄附金 c	18,131		12,543	0	4,178	3	878	0	492	0	0		0	37
経常収益合計 d	29,888		14,351	687	7,448	1,391	900	0	1,250	0	1,936		0	1,925
d/a	8.0%		23.8%	1.7%	5.8%	3.0%	3.3%	0.0%	2.7%	0.0%	45.6%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	345,794		45,881	40,178	120,405	45,500	26,096	15,870	45,060	4,971	2,309	1,449	0	△ 1,925
------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	---	---------

平成25年3月31日現在人口

68,300 人

平成24年度 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	111,803,425	22,030,610	95,726,907	△ 5,942,357	△ 11,735
純経常行政コスト	△ 23,617,782			△ 23,617,782	
一般財源					
地方税	14,092,977			14,092,977	
地方交付税	513,387			513,387	
その他行政コスト充当財源	2,032,817			2,032,817	
補助金等受入	5,933,855	699,554		5,234,301	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,140			△ 9,140	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,120,527	△ 2,120,527	
公共資産処分による財源増		0	△ 21,548	9,813	11,735
貸付金・出資金等への財源投入			1,527,373	△ 1,527,373	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,359,710	2,359,710	
減価償却による財源増		△ 812,530	△ 3,382,179	4,194,709	
地方債償還等に伴う財源振替			1,411,400	△ 1,411,400	
資産評価替えによる変動額	△ 1,010		△ 765		△ 245
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	110,748,529	21,917,634	95,022,005	△ 6,190,865	△ 245

平成24年度 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,727,171
物件費	4,083,862
社会保障給付	4,819,872
補助金等	2,375,540
支払利息	289,951
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,760,889
その他支出	479,163
支出合計	19,536,448
地方税	14,056,728
地方交付税	513,387
国県補助金等	5,082,885
使用料・手数料	703,953
分担金・負担金・寄附金	326,403
諸収入	496,380
地方債発行額	538,000
基金取崩額	563,388
その他収入	1,116,757
収入合計	23,397,881
経常的収支額	3,861,433

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,861,955
公共資産整備補助金等支出	1,070,071
他会計等への建設費充当財源繰出支出	103,310
支出合計	5,035,336
国県補助金等	850,970
地方債発行額	1,381,700
基金取崩額	1,043,811
その他収入	947,885
収入合計	4,224,366
公共資産整備収支額	△ 810,970

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	844,330
基金積立額	17,108
定額運用基金への繰出支出	423
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,060,018
地方債償還額	2,132,635
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,054,514
国県補助金等	0
貸付金回収額	821,326
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,813
その他収入	114,819
収入合計	945,958
投資・財務的収支額	△ 3,108,556

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 58,093
期首歳計現金残高	1,474,616
期末歳計現金残高	1,416,523

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	28,568,205 千円
地方債発行額	△ 1,919,700
財政調整基金等取崩額	△ 352,770
支出総額	△ 28,626,298
地方債元利償還額	2,422,586
財政調整基金等積立額	2,392
基礎的財政収支	<u>94,415 千円</u>

平成24年度 連結バランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
97,953,845	17,214,882
②教育	②公営事業地方債
31,208,780	30,148,279
③福祉	地方公共団体計
5,984,780	47,363,161
④環境衛生	(2) 関係団体
40,632,070	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	171,462
15,181,870	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,700,729	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,477,321	関係団体計
⑧収益事業	171,462
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	5,407,870
199,139,395	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,407,870
61	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
4,162	(5) その他
公共資産合計	267,833
199,143,618	固定負債合計
2 投資等	53,210,326
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
324,009	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
108,049	3,969,274
(3) 基金等	②関係団体
6,967,564	39,653
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
4,051,406	4,008,927
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 801,196	864,031
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
10,649,832	718,427
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	440,329
7,671,544	(6) その他
(2) 未収金	193,700
2,619,452	流動負債合計
(3) 販売用不動産	6,225,414
947,775	負 債 合 計
(4) その他	59,435,740
36,192	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
△ 212,075	
流動資産合計	純 資 産 合 計
11,062,888	161,439,905
4 繰延勘定	負 債 及 び 純 資 産 合 計
19,307	220,875,645
資 産 合 計	
220,875,645	

平成24年度 地方公共団体全体のバランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	97,953,845	①普通会計地方債	17,214,882
②教育	31,208,780	②公営事業地方債	30,148,279
③福祉	5,341,854	地方債計	47,363,161
④環境衛生	40,632,070	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	15,159,937	(3) 引当金	4,760,454
⑥消防	927,624	(うち退職手当等引当金)	4,760,454
⑦総務	6,208,850	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	267,833
⑨その他	0	固定負債合計	52,391,448
有形固定資産計	197,432,960		
(2) 無形固定資産	61	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	4,162	(1) 翌年度償還予定地方債	3,969,274
公共資産合計	197,437,183	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	837,374
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	646,428
(1) 投資及び出資金	378,609	(5) 賞与引当金	381,958
(2) 貸付金	108,049	(6) その他	162,547
(3) 基金等	5,940,408	流動負債合計	5,997,581
(4) 長期延滞債権	4,051,406		
(5) その他	0	負債合計	58,389,029
(6) 回収不能見込額	△ 801,196		
投資等合計	9,677,276	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	7,151,924		
(2) 未収金	2,566,423		
(3) 販売用不動産	947,775		
(4) その他	19,429		
(5) 回収不能見込額	△ 212,059	純資産合計	159,218,229
流動資産合計	10,473,492		
4 繰延勘定	19,307		
資産合計	217,607,258	負債及び純資産合計	217,607,258

平成24年度 住民一人当たりの連結バランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,434,170	①普通会計地方債	252,048
②教育	456,937	②公営事業地方債	441,410
③福祉	87,625	地方公共団体計	693,458
④環境衛生	594,906	(2) 関係団体	
⑤産業振興	222,282	①一部事務組合・広域連合地方債	2,510
⑥消防	24,901	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	94,836	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,510
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,915,657	(4) 引当金	79,178
(2) 無形固定資産	1	(うち退職手当等引当金)	79,178
(3) 売却可能資産	61	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	2,915,719	(5) その他	3,921
		固定負債合計	779,068
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	4,744	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,582	①地方公共団体	58,115
(3) 基金等	102,014	②関係団体	581
(4) 長期延滞債権	59,318	翌年度償還予定額計	58,696
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 11,731	(3) 未払金	12,651
投資等合計	155,927	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,519
		(5) 賞与引当金	6,447
3 流動資産		(6) その他	2,836
(1) 資金	112,321	流動負債合計	91,148
(2) 未収金	38,352		
(3) 販売用不動産	13,877	負債合計	870,216
(4) その他	530		
(5) 回収不能見込額	△ 3,105	[純資産の部]	
流動資産合計	161,975		
		純資産合計	2,363,688
4 繰延勘定	283		
資産合計	3,233,904	負債及び純資産合計	3,233,904

平成25年3月31日現在人口

68,300 人

平成24年度 連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	7,971,695	15.2%	416,117	477,047	1,170,345	3,256,078	266,528	659,295	1,448,490	277,794			0
(1)人件費	693,398	1.3%	35,691	78,267	142,422	194,123	32,800	67,899	133,744	8,452			0
(2)退職手当等引当金繰入等	440,328	0.8%	19,648	28,166	65,666	167,768	13,607	39,619	88,783	17,072			0
(3)賞与引当金繰入額	9,105,421	17.3%	471,456	583,480	1,378,433	3,617,969	312,935	766,813	1,671,017	303,318			0
小計	8,619,498	16.4%	422,942	1,161,820	718,847	4,946,578	366,829	114,894	864,397	23,391			0
(1)物件費	599,556	1.1%	351,574	51,436	29,137	124,580	26,585	2,366	13,878	0			0
(2)維持補修費	6,591,808	12.5%	3,069,242	748,729	294,775	1,392,122	706,920	151,380	228,640	0			0
(3)減価償却費	15,810,862	30.0%	3,843,758	1,961,785	1,042,759	6,463,280	1,100,334	268,640	1,106,915	23,391			0
小計	21,481,737	40.8%		35,357	21,433,461	1,836		11,063					
(1)社会保障給付	3,353,530	6.4%	70,335	173,073	2,119,323	55,861	466,515	34,878	420,736	12,809			0
(2)補助金等	0	0.0%	0	0	693	0	0	0	△ 693	0			0
(3)他会計等への支出額	1,070,071	2.0%	887,570	37,378	46,761	23,657	32,718	1,500	40,487	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	25,905,338	49.2%	957,905	245,808	23,600,238	81,354	499,233	47,461	460,530	12,809			0
小計	1,118,463	2.2%									1,118,463		0
(1)支払利息	220,217	0.4%									220,217		0
(2)回収不能見込計上額	471,571	0.9%	45,521	0	220,262	179,445	26,343	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	1,810,251	3.5%	45,521	0	220,262	179,445	26,343	0	0	0	1,118,463	220,217	0
小計	52,631,872		5,318,640	2,791,073	26,241,692	10,342,048	1,938,845	1,082,914	3,238,462	339,518	1,118,463	220,217	0
経常行政コスト a	(構成比率)		10.1%	5.3%	49.9%	19.6%	3.7%	2.1%	6.2%	0.6%	2.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	807,105		123,467	46,916	223,743	94,775	1,524	2,070	53,382	0	132,253		0	128,975
2 分担金・負担金・寄附金	8,865,205		903,342	0	7,741,541	87,584	62,065	0	39,561	0	0		0	31,112
3 保険	3,214,521				3,214,521									
4 事業収益	8,752,910		936,833	0	261,159	7,487,498	64,934	0	0	0	2,486		0	0
5 その他特定行政サービス収入	206,695		15,893	0	86,457	86,764	17,581	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 8,004	8,004	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	21,846,436		1,979,635	46,916	11,519,417	7,764,625	146,104	2,070	92,943	0	134,739		0	160,087
b/a	41.5%		37.2%	1.7%	43.9%	75.1%	7.5%	0.2%	2.9%	0.0%	12.0%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b	30,785,436		3,339,105	2,744,157	14,722,275	2,577,423	1,792,741	1,080,844	3,145,519	339,518	983,724	220,217	0	△ 160,087

平成24年度 地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	6,892,567	15.0%	416,117	477,047	806,519	3,256,078	214,468	0	1,444,543	277,794			0
(1)人件費	6,116,671	1.3%	35,691	78,267	131,704	194,123	31,946	0	131,484	8,452			0
(2)退職手当等引当金繰入等	381,958	0.8%	19,648	28,166	48,610	167,768	12,159	0	88,536	17,072			0
(3)賞与引当金繰入額	7,886,192	17.1%	471,456	583,480	986,833	3,617,969	258,573	0	1,664,563	303,318			0
小計	8,609,496	18.6%	422,942	1,161,820	824,145	4,946,578	345,603	35,461	849,756	23,391			0
2	581,282	1.3%	351,574	51,436	22,710	124,580	17,062	42	13,878	0			0
(1)物件費	6,446,935	14.0%	3,069,242	748,729	271,464	1,392,122	701,422	44,308	219,648	0			0
(2)減価償却費	15,637,713	33.9%	3,843,758	1,961,785	1,119,319	6,463,280	1,064,087	79,811	1,083,282	23,391			0
小計	14,316,161	31.0%		35,357	14,279,968	1,836							
(1)社会保障給付	5,032,452	10.9%	70,335	173,073	2,809,698	55,861	533,417	1,002,569	374,690	12,809			0
(2)補助金等	564,332	1.2%	0	0	564,332	0	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	1,070,071	2.3%	887,570	37,378	46,761	23,657	32,718	1,500	40,487	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	20,983,016	45.4%	957,905	245,808	17,699,759	81,354	566,135	1,004,069	415,177	12,809			0
小計	1,114,106	2.4%								1,114,106			0
(1)支払利息	220,216	0.5%									220,216		0
(2)回収不能見込計上額	329,646	0.7%	45,521	0	104,678	179,445	2	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	1,663,968	3.6%	45,521	0	104,678	179,445	2	0	0	0	1,114,106	220,216	0
小計	46,170,889		5,318,640	2,791,073	19,909,589	10,342,048	1,888,797	1,083,880	3,163,922	339,518	1,114,106	220,216	0
経常行政コスト a			11.5%	6.1%	43.1%	22.4%	4.1%	2.3%	6.9%	0.7%	2.4%	0.5%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	803,437		123,467	46,916	223,743	94,775	1,524	0	51,784	0	132,253		0	128,975
2 分担金・負担金・寄附金	5,857,664		903,342	0	4,770,665	87,584	59,934	0	33,602	0	0		0	2,537
3 保険	3,214,521				3,214,521									
4 事業収益	8,464,904		936,833	0	9,758	7,487,498	28,329	0	0	0	2,486		0	
5 その他特定行政サービス収入	119,892		15,893	0	10,809	86,764	6,426	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 8,004	8,004	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	18,460,418		1,979,535	46,916	8,221,492	7,764,625	96,213	0	85,386	0	134,739		0	131,512
b/a	40.0%		37.2%	1.7%	41.3%	75.1%	5.1%	0.0%	2.7%	0.0%	12.1%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b	27,710,471		3,339,105	2,744,157	11,688,097	2,577,423	1,792,584	1,083,880	3,077,636	339,518	979,367	220,216	0	△ 131,512

平成24年度 住民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	116,716	15.2%	6,092	6,985	17,135	47,673	3,903	9,653	21,208	4,067			0
(1)人件費	10,152	1.3%	523	1,146	2,085	2,842	480	994	1,958	124			0
(2)退職手当等引当金繰入等	6,447	0.8%	288	412	962	2,456	199	580	1,300	250			0
(3)賞与引当金繰入額	133,315	17.3%	6,903	8,543	20,182	52,971	4,582	11,227	24,466	4,441			0
小計	126,200	16.4%	6,192	17,008	10,525	72,424	5,371	1,682	12,656	342			0
2	8,778	1.1%	5,148	753	426	1,824	389	35	203	0			0
(1)物件費	96,513	12.5%	44,938	10,962	4,316	20,383	10,350	2,216	3,348	0			0
(3)減価償却費	231,491	30.0%	56,278	28,723	15,267	94,631	16,110	3,933	16,207	342			0
小計	314,521	40.8%		518	313,814	27		162					0
(1)社会保険給付	49,100	6.4%	1,030	2,534	31,029	818	6,830	511	6,160	188			0
(2)補助金等	0	0.0%	0	0	10	0	0	0	△ 10	0			0
(3)他会計等への支出額	15,667	2.0%	12,995	547	685	346	479	22	593	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	379,288	49.2%	14,025	3,599	345,538	1,191	7,309	695	6,743	188			0
小計	16,376	2.2%									16,376		0
(1)支払利息	3,224	0.4%									3,224		0
(2)回収不能見込計上額	6,904	0.9%	666	0	3,225	2,627	386	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	26,504	3.5%	666	0	3,225	2,627	386	0	0	0	16,376	3,224	0
小計	770,598		77,872	40,865	384,212	151,420	28,387	15,855	47,416	4,971	16,376	3,224	0
経常行政コスト a			10.1%	5.3%	49.9%	19.6%	3.7%	2.1%	6.2%	0.6%	2.1%	0.4%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	11,817		1,808	687	3,276	1,388	22	30	782	0	1,936		0	1,888
2 分担金・負担金・寄附金	129,798		13,226	0	113,346	1,282	909	0	579	0	0		0	456
3 保険	47,065				47,065									
4 事業収益	128,154		13,716	0	3,823	109,627	951	0	0	0	37		0	
5 その他特定行政サービス収入	3,026		233	0	1,266	1,270	257	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 117	117	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	319,860		28,983	687	168,659	113,684	2,139	30	1,361	0	1,973		0	2,344
b/a	41.5%		37.2%	1.7%	43.9%	75.1%	7.5%	0.2%	2.9%	0.0%	12.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	450,738		48,889	40,178	215,553	37,736	26,248	15,825	46,055	4,971	14,403	3,224	0	△ 2,344

平成25年3月31日現在人口

68,300人

平成24年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	161,961,259
純経常行政コスト	△ 30,785,436
一般財源	
地方税	14,092,977
地方交付税	513,387
その他行政コスト充当財源	2,062,400
補助金等受入	13,619,346
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,140
公共資産除売却損益	△ 8,537
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,010
無償受贈資産受入	4,449
その他	△ 9,790
期末純資産残高	161,439,905

平成24年度 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	159,895,826
純経常行政コスト	△ 27,710,471
一般財源	
地方税	14,092,977
地方交付税	513,387
その他行政コスト充当財源	2,032,817
補助金等受入	10,441,863
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,140
公共資産除売却損益	△ 8,537
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,010
無償受贈資産受入	4,449
その他	△ 33,932
期末純資産残高	159,218,229

平成24年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,601,245
物件費	8,795,375
社会保障給付	21,496,500
補助金等	3,352,643
支払利息	1,118,463
その他支出	1,083,555
支 出 合 計	45,447,781
地方税	14,056,728
地方交付税	513,387
国県補助金等	12,288,750
使用料・手数料	708,115
分担金・負担金・寄附金	7,811,151
保険料	3,099,537
事業収入	8,969,605
諸収入	644,418
地方債発行額	560,998
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	262,158
その他収入	1,342,958
収 入 合 計	50,257,805
経常的収支額	4,810,024

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,307,204
公共資産整備補助金等支出	1,070,071
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,229
支 出 合 計	6,383,504
国県補助金等	1,285,949
地方債発行額	2,107,083
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,043,811
その他収入	1,010,598
収 入 合 計	5,447,441
公共資産整備収支額	△ 936,063

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	844,330
基金積立額	311,679
定額運用基金への繰出支出	423
地方債償還額	4,054,252
長期借入金返済額	△ 673,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,537,684
国県補助金等	44,645
貸付金回収額	821,326
基金取崩額	7,158
地方債発行額	378,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	9,813
その他収入	128,279
収 入 合 計	1,389,221
投資・財務的収支額	△ 3,148,463

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	725,498
期首資金残高	6,946,046
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,671,544

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,337,273
物件費	8,766,283
社会保障給付	14,330,924
補助金等	5,032,452
支払利息	1,114,106
他会計への事務費等充当財源繰出支出	564,332
その他支出	939,670
支 出 合 計	39,085,040
地方税	14,056,728
地方交付税	513,387
国県補助金等	9,168,533
使用料・手数料	704,447
分担金・負担金・寄附金	4,814,276
保険料	3,099,533
事業収入	8,679,919
諸収入	590,501
地方債発行額	548,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	212,385
その他収入	1,243,040
収 入 合 計	43,630,749
経 常 的 収 支 額	4,545,709

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,235,526
公共資産整備補助金等支出	1,070,071
支 出 合 計	6,305,597
国県補助金等	1,273,330
地方債発行額	2,086,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,043,811
その他収入	1,010,598
収 入 合 計	5,414,339
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 891,258

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	844,330
基金積立額	125,283
定額運用基金への繰出支出	423
地方債償還額	4,009,461
長期借入金返済額	△ 673,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,306,497
国県補助金等	0
貸付金回収額	821,326
基金取崩額	0
地方債発行額	378,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	9,813
その他収入	116,619
収 入 合 計	1,325,758
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,980,739

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	673,712
期首資金残高	6,478,212
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,151,924

平成24年度 連結バランスシート内訳表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等					E+F+G	H	
	敦賀地方消防組合	福井広域行政広域連合	後期高齢者医療広域連合	市庁舎事務組合	自治会館組合	(合計)	社会福祉事業団	増減つるが	敦賀国際ターミナル	(合計)			
【資産の部】													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,953,845
① 生保インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,208,780
② 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,120,670
③ 福祉	0	0	0	0	0	0	642,926	0	0	642,926	0	0	5,994,780
④ 環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,632,070
⑤ 産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	1,951	1,951	0	0	15,181,870
⑥ 消防	773,105	0	0	0	0	773,105	0	0	0	0	0	0	1,700,729
⑦ 防災	941	0	0	0	0	941	0	0	0	0	0	0	6,477,321
⑧ 防災事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	773,646	0	0	0	0	773,646	642,926	0	1,951	644,877	199,119,413	19,982	199,139,395
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,162
公共資産合計	773,646	0	0	0	0	773,646	642,926	0	1,951	644,877	199,123,636	19,982	199,143,618
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,009
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,049
(3) 基金等	364,795	0	0	0	0	364,795	394,910	0	0	394,910	6,967,564	0	6,967,564
(4) 長期還付債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,051,406	0	4,051,406
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能及込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	364,795	0	0	0	0	364,795	394,910	0	0	394,910	10,704,432	0	10,648,832
3. 流動資産													
(1) 現金	8,088	255	112,936	93,033	14,454	228,766	72,854	46,234	132,122	251,210	7,631,900	39,644	7,671,544
(2) 受取金	0	0	0	0	0	0	85,106	3,729	1,116	89,951	2,656,374	(36,922)	2,619,452
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	947,715	0	947,715
(4) その他	0	0	0	0	0	0	16,598	2,863	24	19,485	38,914	(2,722)	36,192
(5) 回収不能及込額	0	0	0	0	0	0	0	(16)	0	(16)	(212,075)	0	(212,075)
流動資産合計	8,088	255	112,936	93,033	14,454	228,766	174,558	52,810	133,982	360,630	11,062,888	0	11,062,888
4. 繰越勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,307	0	19,307
資産合計	781,734	365,050	380,487	93,033	282,384	1,902,888	1,212,294	52,810	135,213	1,400,317	220,910,263	64,618	220,875,645
【負債の部】													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,214,882	0	17,214,882
① 普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,148,279	0	30,148,279
② 公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,363,161	0	47,363,161
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,521,442	0	77,521,442
(2) 関係団体	171,462	0	0	0	0	171,462	0	0	0	0	171,462	0	171,462
① 一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 地方三公社等借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 第三セクター借入金	171,462	0	0	0	0	171,462	0	0	0	0	171,462	0	171,462
関係団体計	171,462	0	0	0	0	171,462	0	0	0	0	171,462	0	171,462
(3) 長期借入金	629,843	0	0	9,157	0	639,000	6,459	0	1,958	8,417	5,407,870	0	5,407,870
(4) 引当金	629,843	0	0	9,156	0	638,999	6,459	0	1,958	8,417	5,407,870	0	5,407,870
(うち 退職手当引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267,833	0	267,833
(うち 他会社借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(140,000)	0	(140,000)
固定負債合計	801,305	0	0	9,157	0	810,462	6,459	0	1,958	8,417	53,210,326	0	53,210,326
2. 流動負債													
(1) 翌年度繰越予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,969,274	0	3,969,274
(2) 関係団体	39,653	0	0	0	0	39,653	0	0	0	0	39,653	0	39,653
① 翌年度繰越予算額計	39,653	0	0	0	0	39,653	0	0	0	0	4,008,927	0	4,008,927
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 関係団体上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 支払金	71,999	0	0	0	0	71,999	19,446	0	7,211	26,657	664,031	0	664,031
(4) 翌年度支払予定退職手当	39,010	0	0	0	0	39,010	0	0	0	0	718,427	0	718,427
(5) 借入金	0	0	566	18,000	90	46,656	0	0	0	0	193,700	0	193,700
(6) その他	0	0	0	0	0	0	20,727	1,753	8,973	31,153	153,700	0	193,700
(うち 他会社借入金翌年度繰越予算額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,000	0	140,000
流動負債合計	151,271	0	564	159	90	152,084	40,173	1,753	15,884	57,810	6,207,475	17,939	6,225,414
負債合計	952,576	0	564	9,316	90	962,546	46,632	1,753	17,942	66,227	59,417,801	17,939	59,435,740
【純資産の部】													
純資産合計	(170,842)	365,050	379,923	83,717	282,294	940,142	1,165,662	51,057	117,371	1,334,090	161,492,462	(52,557)	161,439,905
負債及び純資産合計	781,734	365,050	380,487	93,033	282,384	1,902,888	1,212,294	52,810	135,213	1,400,317	220,910,263	64,618	220,875,645

平成24年度 連結行政コスト計算書内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	公営事業費合計											計			
	普通会計			公営企業会計			その他								
	A	(小計) B	C	D	E	F	G	H	I	J	K				
経常行政コスト	3,642,125	2,973,116	84,247	3,057,963	1,929	7,674	17,931	101,441	7,157	7,002	99,609	3,366	7,040,782	△ 148,215	6,892,567
人件費	478,067	193,642	0	193,642	0	0	0	0	0	0	0	0	666,867	△ 55,200	611,667
通勤手当等引当金繰入等	215,719	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	234,293	147,665	381,959
給与引当金繰入額	4,083,892	3,275,763	64,695	3,889,898	2,935	5,513	9,999	315,941	4,983	4,062	9,049	5,264	8,609,496	0	8,609,496
物件費	470,023	33,491	98,198	470,023	0	20,240	807	4,296	0	0	0	0	581,282	0	581,282
維持補修費	4,194,709	226,068	313,434	539,502	9,492	153,466	0	1,157,015	29,954	123,969	0	0	6,446,935	0	6,446,935
減価償却費	4,819,872	0	0	4,819,872	0	0	0	0	0	0	0	0	1,712,724	0	1,712,724
補助金等	2,375,540	0	0	2,375,540	0	0	0	2,207	16	180	0	0	2,556,912	0	2,556,912
備前年度への支出額	3,924,217	0	0	3,924,217	0	0	0	0	0	0	0	0	3,933,821	△ 3,369,289	564,332
他団体への公共資産整備補助金等	1,070,071	0	0	1,070,071	0	0	0	0	0	0	0	0	1,070,071	0	1,070,071
委託料	289,851	157,910	17,047	307,864	2,486	15,441	0	462,414	3,825	31,030	0	0	1,114,108	0	1,114,108
委託料	96,951	2,585	17,047	116,583	0	14	0	8,444	0	△ 41	0	0	1,547	2,259	2,259
回収不能見込計上額	159,886	19,550	0	179,436	0	0	0	45,521	2	0	0	0	329,646	0	329,646
その他行政コスト	25,659,107	7,518,147	767,643	8,285,900	16,832	197,320	7,044,497	28,737	2,102,162	46,039	209,451	10,030	49,593,669	△ 3,422,780	46,170,889
経常行政コスト合計	23,617,782	292,817	△ 183,594	109,223	△ 2,334	204,534	105,806	1,722,281	1,006	61,135	1,834,828	272	28,118,740	△ 408,269	27,710,471
経常収益	800,006	0	0	800,006	0	0	0	0	0	0	0	0	800,437	0	800,437
使料・手数料	1,238,319	0	0	1,238,319	0	0	0	46,658	0	0	0	0	1,405,986	0	1,405,986
分租金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	3,079,311	0	0	0	0	1,042,492	0	1,042,492
保険料	0	6,529,360	928,010	7,457,370	18,122	17,826	12,302	887,667	4,952	23,377	0	0	560,616	0	560,616
事業収益	0	61,528	21,727	83,255	1,044	3,389	9,690	120	14,838	585	114	0	8,464,904	0	8,464,904
その他特定行政サービス収入	0	634,442	1,500	635,942	0	56,372	70,239	821,371	8,004	707,991	27,368	119,088	3,101,901	△ 3,101,901	0
他会計補助金等	2,041,325	7,225,330	951,237	8,176,567	19,166	89,913	91,514	5,322,216	20,426	1,656,254	32,905	149,758	21,474,928	△ 3,014,511	18,460,418
経常収益合計	23,617,782	292,817	△ 183,594	109,223	△ 2,334	204,534	105,806	1,722,281	1,006	61,135	1,834,828	272	28,118,740	△ 408,269	27,710,471
(差引) 経常行政コスト															

	公営事業費合計											計	
	普通会計			公営企業会計			その他						
	A	(小計) B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		
経常行政コスト	659,295	75	8,400	2,340	1,532	671,642	373,620	15,210	38,875	427,705	7,991,914	△ 20,219	7,971,695
人件費	67,899	0	0	2,260	0	70,159	10,718	0	854	11,572	693,398	0	693,398
通勤手当等引当金繰入等	39,619	0	565	40,431	89	40,431	0	0	0	422,389	17,939	0	440,328
賃引当金繰入額	79,433	3,244	58,626	3,731	7,666	152,700	161,906	15,977	13,485	191,368	8,953,564	△ 334,066	8,619,499
物件費	2,324	0	0	2,324	0	2,324	6,427	463	9,060	15,950	599,556	0	599,556
維持補修費	107,072	0	0	107,072	0	107,072	23,311	332	1,006	24,649	6,587,648	4,160	6,591,809
減価償却費	22,484	51,360	11,403	85,247	4	96,593	187	152	1,144	1,463	5,130,528	△ 1,776,988	3,353,539
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	564,332	△ 564,332	0
他団体への公共資産整備補助金等	4,357	0	0	4,357	0	4,357	0	0	0	0	1,070,071	0	1,070,071
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,118,463	0	1,118,463
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,217	0	220,217
その他行政コスト	995,566	54,679	7,305,910	19,931	16,283	8,392,169	619,430	57,394	65,506	742,336	55,305,388	△ 2,673,516	52,631,872
経常行政コスト合計	2,041,325	7,225,330	951,237	8,176,567	19,166	89,913	91,514	5,322,216	20,426	1,656,254	32,905	149,758	21,474,928
経常収益	800,006	0	0	800,006	0	0	0	0	0	0	807,105	0	807,105
使料・手数料	1,003,822	28,387	4,219,804	1,966	6,838	5,260,847	365	2,131	0	2,466	11,121,007	△ 2,255,802	8,865,205
分租金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,214,521	0	3,214,521
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	622,072	9,086,976	△ 334,066
事業収益	0	0	0	0	0	0	577,231	9,770	35,071	622,072	9,086,976	△ 334,066	8,752,910
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	0	77,981	47,240	32,113	157,334	292,223	△ 85,528	206,695
他会計補助金等	1,005,902	28,387	4,224,801	1,966	8,436	5,279,512	655,577	59,141	67,184	781,902	24,521,832	△ 2,673,516	21,846,439
経常収益合計	△ 12,336	26,292	3,071,009	17,845	9,847	3,112,657	△ 36,147	△ 1,747	△ 1,678	△ 39,572	30,783,556	1,880	30,785,436
(差引) 経常行政コスト													

平成24年度 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	公営事業会計											公営事業会計		地方公共団体		純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計			公営企業会計			その他			公営事業会計		地方公共団体		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D			
	A			B			C			D		E						
	病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	漁業落排水	農業落排水		介護保険	介護サービス	後期高齢者医療		(小計) C	
経常行政コスト																		
生活インフラ・国土保全																		
教育																		
福祉																		
環境衛生																		
産業振興																		
消防																		
総務																		
議会																		
支払利息																		
回収不能戻上額																		
その他行政コスト																		
経常行政コスト合計	25,659,107	7,518,147	8,285,790	16,822	294,447	197,320	7,044,497	28,737	2,102,162	46,039	209,451	5,013,615	10,030	865,642	15,648,772	49,583,669	△ 3,422,780	46,170,899
経常収益																		
借入料・手数料																		
分租金・負担金・寄附金																		
保険料																		
事業収益																		
その他特定行政サービス収入																		
他会計補助金等																		
経常収益合計	2,041,325	7,225,330	951,237	8,176,957	19,166	89,913	5,322,216	20,426	1,656,254	32,965	148,316	3,178,787	9,758	687,782	11,257,037	21,474,926	△ 3,101,901	18,460,418
(差引) 経常行政コスト	23,617,782	292,817	△ 193,594	109,223	△ 2,334	204,534	1,722,281	8,311	445,906	13,134	61,135	1,834,828	272	△ 2,140	4,391,735	28,118,740	△ 408,269	27,710,471

	公営事業会計											公営事業会計		地方公共団体		純計 (E+F+G) H		
	普通会計			公営企業会計			その他			公営事業会計		地方公共団体		(合計) E+F+G	(相殺消去等) H			
	A			B			C			D		E						
	病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	漁業落排水	農業落排水		介護保険	介護サービス	後期高齢者医療		(小計) C	
経常行政コスト																		
生活インフラ・国土保全																		
教育																		
福祉																		
環境衛生																		
産業振興																		
消防																		
総務																		
議会																		
支払利息																		
回収不能戻上額																		
その他行政コスト																		
経常行政コスト合計	993,566	54,679	7,305,810	19,931	8,382,169	619,430	57,394	65,506	742,330	55,305,388	△ 2,673,516	52,631,872						
経常収益																		
借入料・手数料																		
分租金・負担金・寄附金																		
保険料																		
事業収益																		
その他特定行政サービス収入																		
他会計補助金等																		
経常収益合計	1,009,832	28,367	4,219,804	1,966	5,260,847	365	2,131	0	2,496	11,121,007	△ 2,255,802	8,865,205						
(差引) 経常行政コスト	△ 12,336	26,292	3,071,009	17,965	3,112,657	△ 36,147	△ 1,747	△ 1,678	△ 39,572	30,739,556	1,880	30,738,436						

平成24年度 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	公営事業会計										地方公共団体		合計 (A+B+C+D+E)			
	普通会計					公営企業会計					(合計)			(相殺消去等) D		
	A	病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国庫事業	国保施設	公共下水道	その他	(小計) C			A+B+C	
期首純資産残高	111,803,425	15,184,004	14,014,224	28,188,228	311,600	8,478,546	3,420,611	851,631	2,586	16,085,265	421,656	2,556,964	14,922	173,153,771	△ 13,257,945	159,895,826
繰越常行政コスト	△ 23,617,782	△ 292,817	183,594	△ 109,223	0	△ 204,534	△ 105,806	△ 1,722,281	△ 8,311	△ 445,008	△ 13,134	△ 61,135	△ 1,834,828	△ 4,391,735	406,269	△ 27,710,471
一般財源	14,092,977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,092,977	0	14,092,977
地方税	513,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	513,387	0	513,387
地方交付税	2,032,817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,032,817	0	2,032,817
その他行政コスト充当繰越	5,933,855	478,709	0	478,709	0	0	17,244	1,751,992	7,410	292,470	0	0	1,960,193	4,028,299	0	10,441,863
補助金等受入	△ 9,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,140	0	△ 9,140
臨時増益	△ 8,537	△ 8,537	0	△ 8,537	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,537	0	△ 8,537
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	△ 1,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,010	0	△ 1,010
資産評価替えによる変動額	0	4,449	△ 2,742	△ 427,327	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,010	0	△ 1,010
無償受贈資産受入	0	△ 424,585	△ 2,742	△ 427,327	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,449	0	4,449
その他	110,748,229	14,941,223	14,195,076	28,136,299	313,934	8,274,012	3,322,049	881,322	1,605	15,831,827	408,522	2,495,829	140,287	171,674,510	△ 12,456,281	159,218,229

	公営事業会計										地方公共団体		合計 (E+F+G+H)			
	普通会計					公営企業会計					(合計)			(相殺消去等) H		
	E	F	G	(合計)	F	G	(合計)	F+G	E+F+G	(E+F+G+H)						
期首純資産残高	△ 211,103	328,965	350,182	86,985	290,705	845,734	1,129,515	49,310	115,693	1,294,518	162,036,078	△ 74,819	161,961,259	△ 74,819	161,961,259	
繰越常行政コスト	12,336	△ 26,292	△ 3,071,009	△ 17,845	△ 9,847	△ 3,112,657	36,147	1,747	1,678	39,572	△ 30,783,566	△ 1,880	△ 30,785,436	△ 1,880	△ 30,785,436	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当繰越	12,998	567	4	14,577	1,437	29,583	0	0	0	0	0	0	0	513,387	0	513,387
補助金等受入	14,927	61,810	3,100,746	0	0	3,177,483	0	0	0	0	0	0	0	2,062,400	0	2,062,400
臨時増益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,010	0	△ 1,010
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,449	0	4,449
その他	△ 170,842	365,080	379,923	83,717	282,285	940,143	1,165,682	51,057	117,371	1,334,090	161,492,462	△ 52,557	161,439,905	△ 52,557	161,439,905	

